

【資料編】

資料編

資料1 消費者安全法の規定に基づき通知された消費者事故等

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
消費者事故等	12,078	12,282	10,186	10,952	11,616
生命身体事故等	2,906	2,897	2,905	2,680	2,695
重大事故等	1,248	1,304	1,286	1,280	1,159
重大事故等を除く生命身体事故等	1,658	1,593	1,619	1,400	1,536
財産事案	9,172	9,385	7,281	8,272	8,921

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
第12条第1項等 ¹ の規定に基づき通知された重大事故等	1,248	1,304	1,286	1,280	1,159
第12条第2項等 ² の規定に基づき通知された消費者事故等	10,830	10,978	8,900	9,672	10,457

(備考) 1. 2014年4月1日から2019年3月31日までに消費者庁へ通知された消費者事故等の件数。
2. 生命身体事故等の件数には、過去に消費者庁へ通知された事案と同一の事案について、他の機関から通知された場合は含めていない。

資料2 消費者安全法第12条第1項等の規定に基づき通知された重大事故等

○資料2-1 事故内容別件数

事故内容	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
火災	1,007	80.7%	1,056	81.0%	1,077	83.7%	1,053	82.3%	937	80.8%
発煙・発火・過熱	2	0.2%	3	0.2%	3	0.2%	1	0.1%	2	0.2%
点火・燃焼・消火不良	2	0.2%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
破裂	5	0.4%	1	0.1%	3	0.2%	2	0.2%	0	0.0%
ガス爆発	3	0.2%	2	0.2%	1	0.1%	0	0.0%	2	0.2%
ガス漏れ	3	0.2%	1	0.1%	1	0.1%	0	0.0%	2	0.2%
燃料・液漏れ等	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%
化学物質による危険	5	0.4%	2	0.2%	2	0.2%	1	0.1%	3	0.3%
漏電・電波等の障害	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
製品破損	17	1.4%	9	0.7%	7	0.5%	7	0.5%	4	0.3%
部品脱落	9	0.7%	7	0.5%	2	0.2%	3	0.2%	2	0.2%
機能故障	0	0.0%	3	0.2%	4	0.3%	3	0.2%	3	0.3%
転落・転倒・不安定	72	5.8%	98	7.5%	81	6.3%	95	7.4%	88	7.6%
操作・使用性の欠落	1	0.1%	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%	2	0.2%
交通事故	25	2.0%	29	2.2%	21	1.6%	30	2.3%	30	2.6%
誤飲	1	0.1%	4	0.3%	1	0.1%	1	0.1%	2	0.2%
中毒	14	1.1%	12	0.9%	9	0.7%	10	0.8%	8	0.7%
異物の混入・侵入	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
腐敗・変質	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	81	6.5%	65	5.0%	68	5.3%	73	5.7%	72	6.2%
無記入	0	0.0%	9	0.7%	5	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
計	1,248	100.0%	1,304	100.0%	1,286	100.0%	1,280	100.0%	1,159	100.0%

(備考) 2014年4月1日から2019年3月31日までに消費者庁へ通知された重大事故等の件数。資料11を参照。

- 1) 等とは、第29条第1項を示す。
2) 等とは、第29条第2項を示す。

○資料 2-2 事故内容別分類と通知月別件数 (2018年度)

事故内容	通知年月												計
	2018年										2019年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
火災	57(71)	65(92)	110(65)	68(90)	103(109)	63(94)	71(80)	87(82)	69(99)	102(121)	69(85)	73(65)	937(1,053)
発煙・発火・過熱	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(1)	0(0)	0(0)	2(1)
点火・燃焼・消火不良	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
破裂	0(1)	0(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(2)
ガス爆発	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(0)
ガス漏れ	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	2(0)
燃料・液漏れ等	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)
化学物質による危険	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	1(0)	0(1)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	3(1)
漏電・電波等の障害	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
製品破損	1(0)	0(0)	0(2)	1(0)	0(1)	1(1)	0(0)	0(0)	1(2)	0(1)	0(0)	0(0)	4(7)
部品脱落	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(1)	0(0)	0(0)	0(1)	0(0)	0(1)	0(0)	1(0)	2(3)
機能故障	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)	0(1)	0(1)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	2(0)	0(0)	3(3)
転落・転倒・不安定	2(6)	5(7)	5(3)	3(6)	8(11)	10(9)	8(9)	9(12)	12(10)	13(7)	5(5)	8(10)	88(95)
操作・使用性の欠落	1(0)	0(1)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(1)
交通事故	1(3)	7(4)	4(5)	0(3)	2(2)	1(1)	4(3)	1(4)	4(2)	3(0)	1(0)	2(3)	30(30)
誤飲	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)	2(1)
中毒	0(0)	0(0)	1(1)	1(0)	1(1)	0(2)	2(0)	1(1)	0(0)	0(2)	2(1)	0(2)	8(10)
異物の混入・侵入	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)
腐敗・変質	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
その他	2(4)	2(7)	6(3)	5(6)	1(7)	6(5)	6(4)	15(6)	7(9)	4(11)	7(7)	11(4)	72(73)
無記入	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
計	65(85)	79(112)	127(79)	78(106)	118(133)	82(113)	92(96)	115(107)	96(122)	124(144)	86(98)	97(85)	1,159(1,280)

(備考) 件数欄の () 内の数字は2017年度の件数。資料11を参照。

○資料 2-3 商品等別件数 (大分類)

商品等別分類	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
食料品	5	0.4%	2	0.2%	5	0.4%	2	0.2%	1	0.1%
家電製品	327	26.2%	321	24.6%	339	26.4%	362	28.3%	306	26.4%
住居品	169	13.5%	186	14.3%	177	13.8%	146	11.4%	135	11.6%
文具・娯楽用品	35	2.8%	30	2.3%	26	2.0%	40	3.1%	31	2.7%
光熱水品	5	0.4%	2	0.2%	4	0.3%	10	0.8%	23	2.0%
被服品	4	0.3%	2	0.2%	4	0.3%	2	0.2%	1	0.1%
保健衛生品	36	2.9%	13	1.0%	15	1.2%	8	0.6%	9	0.8%
車両・乗り物	401	32.1%	449	34.4%	438	34.1%	402	31.4%	373	32.2%
建物・設備	122	9.8%	131	10.0%	130	10.1%	138	10.8%	103	8.9%
保健・福祉サービス	23	1.8%	39	3.0%	59	4.6%	68	5.3%	83	7.2%
他の商品・サービス	117	9.4%	126	9.7%	87	6.8%	101	7.9%	94	8.1%
無記入	4	0.3%	3	0.2%	2	0.2%	1	0.1%	0	0.0%
計	1,248	100.0%	1,304	100.0%	1,286	100.0%	1,280	100.0%	1,159	100.0%

(備考) 2014年4月1日から2019年3月31日までに消費者庁へ通知された重大事故等の件数。資料12を参照。

○資料2-4 年齢層別商品等別件数（中分類）³（2018年度）

年齢層	商品等内訳					年齢層別合計
5歳未満	福祉（11）	玩具・遊具（2）	商品・サービスその他（1）	住生活用品（1）		15
5歳以上10歳未満	玩具・遊具（1）	商品・サービスその他（1）				2
10歳代	他の建物・設備（2）	他の光熱水品（1）	文具・事務用品（1）	福祉（1）		5
20歳代	自転車・自転車用品（3）	自動車（2）	理美容、商品・サービスその他、理美容器具・用品、医療、福祉（各1）			10
30歳代	電話機・電話機用品、商品・サービスその他（各2）		自転車・自転車用品、化粧品類、生活家電、家事用品、医療、他の保健・福祉（各1）			10
40歳代	理美容（2）	医療、商品・サービスその他、住生活用品、他の住居品、自動車（各1）				7
50歳代	自動車、商品・サービスその他（各4）	福祉（3）	自転車・自転車用品（2）	理美容、他の保健・福祉、音響・映像機器（各1）		16
60歳代	商品・サービスその他（9）	福祉、医療（各3）		住生活用品、嗜好・調理食品、理美容、家事用品、自転車・自転車用品（各1）		20
70歳代	商品・サービスその他（17）	福祉（5）	移動・運搬用品（2）	自動車、自転車・自転車用品、他の建物・設備（各1）		27
80歳以上	福祉（40）	商品・サービスその他（30）	他の保健・福祉（3）	生活家電、自動車（各2）		77
無記入						970
合計						1,159

（備考） 1. 商品等内訳欄の（ ）内の数字は件数。資料12を参照。

2. 「商品・サービスその他」の内容は、10歳代は学校での事故、成人は乗合バスやタクシー等の乗り物における事故が主なもの。

○資料2-5 発生施設別件数

発生施設	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
住宅	357	28.6%	358	27.5%	358	27.8%	453	35.4%	419	36.2%
店舗・商業施設	102	8.2%	109	8.4%	111	8.6%	93	7.3%	91	7.9%
学校	12	1.0%	10	0.8%	14	1.1%	6	0.5%	12	1.0%
病院・福祉施設	35	2.8%	39	3.0%	65	5.1%	61	4.8%	71	6.1%
公園	4	0.3%	7	0.5%	3	0.2%	7	0.5%	1	0.1%
道路	231	18.5%	298	22.9%	262	20.4%	251	19.6%	230	19.8%
公共施設	5	0.4%	7	0.5%	6	0.5%	6	0.5%	4	0.3%
海・山・川等自然環境	4	0.3%	9	0.7%	6	0.5%	2	0.2%	1	0.1%
車内・機内・船内	78	6.3%	73	5.6%	53	4.1%	77	6.0%	103	8.9%
その他	40	3.2%	24	1.8%	26	2.0%	18	1.4%	64	5.5%
無記入	380	30.4%	370	28.4%	382	29.7%	306	23.9%	163	14.1%
計	1,248	100.0%	1,304	100.0%	1,286	100.0%	1,280	100.0%	1,159	100.0%

（備考） 2014年4月1日から2019年3月31日までに消費者庁へ通知された重大事故等の件数。

3) 商品別分類のうち、中分類を使用した。大分類と中分類の関係は、資料12を参照。なお、この表は、通知された重大事故等のうち、当該事故等による被害者が存在し、かつ当該被害者の年齢が明らかな事案を集計したものである。

○資料2-6 発生地域別件数⁴

発生地域	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北海道・東北	153	12.3%	169	13.0%	143	11.1%	163	12.7%	161	13.9%
関東	388	31.1%	408	31.3%	406	31.6%	390	30.5%	345	29.8%
中部	227	18.2%	219	16.8%	215	16.7%	243	19.0%	225	19.4%
近畿	248	19.9%	236	18.1%	285	22.2%	238	18.6%	195	16.8%
中国	68	5.4%	84	6.4%	72	5.6%	78	6.1%	88	7.6%
四国	33	2.6%	32	2.5%	26	2.0%	29	2.3%	33	2.8%
九州・沖縄	131	10.5%	156	12.0%	139	10.8%	139	10.9%	112	9.7%
計	1,248	100.0%	1,304	100.0%	1,286	100.0%	1,280	100.0%	1,159	100.0%

(備考) 2014年4月1日から2019年3月31日までに消費者庁へ通知された重大事故等の件数。

○資料2-7 重大事故等の追跡確認状況

追跡確認状況		関係行政機関	地方公共団体等	消費者安全調査委員会	計
調査終了	対策実施	312	67	1	380
	原因特定に至らず	501	11	0	512
	消費者事故等に該当せず	480	12	0	492
	未進展・その他	3	17	0	20
小計		1,296	107	1	1,404
調査中	原因分析及び対策検討着手	490	49	0	539
その他	非公表等	0	0	0	0
計		1,786	156	1	1,943

(備考) 1. 2018年1月1日から2018年12月31日までに通知のあった事案及び消費者庁「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」(2018年6月報告)にて調査中であった事案(原因分析及び対策検討着手)について、2019年1月31日現在の状況を確認したもの。
 2. 各分類の具体的な内容は以下のとおり。
 ・対策実施：注意喚起・リコール・啓発活動等により処理済の事案。
 ・原因特定に至らず：原因の調査を行ったが、製品や役務等に原因があるか否か特定できなかった事案。事故原因の特定には至らなかったが、対策を実施したものを含む。
 ・消費者事故等に該当せず：原因分析の結果、消費者事故等に該当しなかった事案。
 ・未進展・その他：事実確認が困難である等により、未進展の事案。
 ・原因分析及び対策検討着手：原因分析及び対策検討着手又は着手予定の事案。

4) 北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

資料3 消費者安全法第12条第2項等の規定に基づき通知された消費者事故等

(1) 生命身体事故等

○資料3-1 事故内容別件数

事故内容	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
発煙・発火・過熱	382	23.0%	275	17.3%	235	14.5%	130	9.3%	108	7.0%
点火・燃焼・消火不良	23	1.4%	16	1.0%	1	0.1%	4	0.3%	3	0.2%
破裂	51	3.1%	16	1.0%	11	0.7%	9	0.6%	18	1.2%
ガス爆発	7	0.4%	1	0.1%	2	0.1%	6	0.4%	13	0.8%
ガス漏れ	61	3.7%	35	2.2%	10	0.6%	24	1.7%	10	0.7%
燃料・液漏れ等	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%	2	0.1%	0	0.0%
化学物質による危険	51	3.1%	25	1.6%	39	2.4%	32	2.3%	29	1.9%
漏電・電波等の障害	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
製品破損	11	0.7%	10	0.6%	6	0.4%	9	0.6%	4	0.3%
部品脱落	4	0.2%	6	0.4%	4	0.2%	3	0.2%	1	0.1%
機能故障	5	0.3%	4	0.3%	0	0.0%	1	0.1%	7	0.5%
転落・転倒・不安定	3	0.2%	15	0.9%	7	0.4%	8	0.6%	16	1.0%
操作・使用性の欠落	6	0.4%	5	0.3%	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%
交通事故	0	0.0%	4	0.3%	6	0.4%	4	0.3%	7	0.5%
誤飲	1	0.1%	5	0.3%	0	0.0%	3	0.2%	3	0.2%
中毒	821	49.5%	727	45.6%	781	48.2%	711	50.8%	805	52.4%
異物の混入・侵入	5	0.3%	2	0.1%	18	1.1%	2	0.1%	9	0.6%
腐敗・変質	7	0.4%	1	0.1%	2	0.1%	3	0.2%	2	0.1%
その他	200	12.1%	423	26.6%	474	29.3%	449	32.1%	500	32.6%
無記入	20	1.2%	21	1.3%	21	1.3%	0	0.0%	0	0.0%
計	1,658	100.0%	1,593	100.0%	1,619	100.0%	1,400	100.0%	1,536	100.0%

(備考) 1. 2014年4月1日から2019年3月31日までに消費者庁へ通知された、重大事故等を除く生命身体事故等の件数。資料11を参照。
 2. 2017年度以降に消費者庁に通知された重大事故等を除く生命身体事故等のうち、「中毒」に分類された事故の大半が、「食中毒」に関するものであった。

○資料3-2 商品等別分類 (大分類)

商品等別分類	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
食料品	983	59.3%	845	53.0%	958	59.2%	848	60.6%	968	63.0%
家電製品	70	4.2%	50	3.1%	54	3.3%	51	3.6%	35	2.3%
住居品	144	8.7%	93	5.8%	70	4.3%	54	3.9%	60	3.9%
文具・娯楽用品	9	0.5%	7	0.4%	10	0.6%	13	0.9%	9	0.6%
光熱水品	14	0.8%	10	0.6%	2	0.1%	4	0.3%	11	0.7%
被服品	2	0.1%	1	0.1%	4	0.2%	2	0.1%	0	0.0%
保健衛生品	23	1.4%	11	0.7%	22	1.4%	8	0.6%	5	0.3%
車両・乗り物	55	3.3%	310	19.5%	297	18.3%	283	20.2%	297	19.3%
建物・設備	309	18.6%	203	12.7%	141	8.7%	70	5.0%	66	4.3%
保健・福祉サービス	10	0.6%	30	1.9%	28	1.7%	29	2.1%	50	3.3%
他の商品・サービス	31	1.9%	27	1.7%	26	1.6%	38	2.7%	35	2.3%
無記入	8	0.5%	6	0.4%	7	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
計	1,658	100.0%	1,593	100.0%	1,619	100.0%	1,400	100.0%	1,536	100.0%

(備考) 2014年4月1日から2019年3月31日までに消費者庁へ通知された、重大事故等を除く生命身体事故等の件数。資料12を参照。

○資料3-3 発生施設別件数

発生施設	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
住宅	472	28.5%	307	19.3%	215	13.3%	134	9.6%	126	8.2%
店舗・商業施設	822	49.6%	721	45.3%	772	47.7%	735	52.5%	815	53.1%
学校	24	1.4%	18	1.1%	24	1.5%	29	2.1%	23	1.5%
病院・福祉施設	40	2.4%	63	4.0%	49	3.0%	42	3.0%	69	4.5%
公園	4	0.2%	3	0.2%	3	0.2%	3	0.2%	2	0.1%
道路	4	0.2%	15	0.9%	12	0.7%	19	1.4%	10	0.7%
公共施設	6	0.4%	6	0.4%	5	0.3%	9	0.6%	4	0.3%
海・山・川等自然環境	1	0.1%	9	0.6%	6	0.4%	8	0.6%	2	0.1%
車内・機内・船内	2	0.1%	5	0.3%	7	0.4%	0	0.0%	6	0.4%
その他	117	7.1%	81	5.1%	155	9.6%	82	5.9%	105	6.8%
無記入	166	10.0%	365	22.9%	371	22.9%	339	24.2%	374	24.3%
計	1,658	100.0%	1,593	100.0%	1,619	100.0%	1,400	100.0%	1,536	100.0%

(備考) 2014年4月1日から2019年3月31日までに消費者庁へ通知された、重大事故等を除く生命身体事故等の件数。

○資料3-4 発生地域別件数⁵⁾

発生地域	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北海道・東北	163	9.8%	134	8.4%	118	7.3%	119	8.5%	190	12.4%
関東	689	41.6%	520	32.6%	510	31.5%	419	29.9%	476	31.0%
中部	229	13.8%	190	11.9%	197	12.2%	180	12.9%	154	10.0%
近畿	291	17.6%	262	16.4%	295	18.2%	196	14.0%	196	12.8%
中国	83	5.0%	63	4.0%	58	3.6%	76	5.4%	42	2.7%
四国	34	2.1%	31	1.9%	31	1.9%	31	2.2%	34	2.2%
九州・沖縄	121	7.3%	102	6.4%	122	7.5%	105	7.5%	135	8.8%
無記入	48	2.9%	291	18.3%	288	17.8%	274	19.6%	309	20.1%
計	1,658	100.0%	1,593	100.0%	1,619	100.0%	1,400	100.0%	1,536	100.0%

(備考) 2014年4月1日から2019年3月31日までに消費者庁へ通知された、重大事故等を除く生命身体事故等の件数。

- 5) 北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(2)財産事案

○資料3-5 商品等別件数

商品等別分類	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
商品一般	247	2.7%	489	5.2%	496	6.8%	353	4.3%	426	4.8%
食料品	597	6.5%	565	6.0%	497	6.8%	388	4.7%	402	4.5%
住居品	613	6.7%	574	6.1%	409	5.6%	400	4.8%	345	3.9%
教養娯楽品	907	9.9%	731	7.8%	589	8.1%	671	8.1%	637	7.1%
光熱水品	236	2.6%	245	2.6%	205	2.8%	216	2.6%	1,270	14.2%
被服品	467	5.1%	368	3.9%	249	3.4%	279	3.4%	292	3.3%
保健衛生品	297	3.2%	247	2.6%	225	3.1%	239	2.9%	288	3.2%
車両・乗り物	247	2.7%	235	2.5%	190	2.6%	177	2.1%	165	1.8%
土地・建物・設備	443	4.8%	307	3.3%	200	2.7%	305	3.7%	292	3.3%
他の商品	110	1.2%	48	0.5%	16	0.2%	10	0.1%	20	0.2%
商品全体	4,164	45.4%	3,809	40.6%	3,076	42.2%	3,038	36.7%	4,137	46.4%
クリーニング	11	0.1%	6	0.1%	5	0.1%	7	0.1%	4	0.0%
レンタル・リース・貸借	102	1.1%	99	1.1%	68	0.9%	132	1.6%	60	0.7%
工事・建築・加工	263	2.9%	279	3.0%	279	3.8%	261	3.2%	283	3.2%
修理・補修	57	0.6%	94	1.0%	72	1.0%	183	2.2%	158	1.8%
管理・保管	4	0.0%	13	0.1%	12	0.2%	16	0.2%	9	0.1%
役務一般	33	0.4%	12	0.1%	7	0.1%	17	0.2%	2	0.0%
金融・保険サービス	1150	12.5%	1,203	12.8%	1,086	14.9%	1,604	19.4%	1,460	16.4%
運輸・通信サービス	631	6.9%	910	9.7%	831	11.4%	930	11.2%	1,029	11.5%
教育サービス	229	2.5%	251	2.7%	155	2.1%	156	1.9%	127	1.4%
教養・娯楽サービス	474	5.2%	468	5.0%	392	5.4%	404	4.9%	396	4.4%
保健・福祉サービス	328	3.6%	420	4.5%	409	5.6%	403	4.9%	396	4.4%
他の役務	691	7.5%	701	7.5%	515	7.1%	433	5.2%	511	5.7%
内職・副業・ねずみ講	132	1.4%	343	3.7%	210	2.9%	398	4.8%	187	2.1%
他の行政サービス	7	0.1%	15	0.2%	11	0.2%	34	0.4%	13	0.1%
サービス全体	4,112	44.8%	4,814	51.3%	4,052	55.7%	4,978	60.2%	4,635	52.0%
他の相談	896	9.8%	762	8.1%	153	2.1%	256	3.1%	149	1.7%
計	9,172	100.0%	9,385	100.0%	7,281	100.0%	8,272	100.0%	8,921	100.0%

(備考) 2014年4月1日から2019年3月31日までに消費者庁へ通知された消費者事故等のうち、財産事案の件数。資料13を参照。

資料4 PIO-NETに収集された情報

○資料4-1 商品等別件数

商品等別分類	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
商品一般	48,751	5.2%	43,343	4.6%	40,343	4.5%	100,443	11.0%	245,233	24.1%
食料品	47,761	5.1%	45,783	4.9%	52,727	5.9%	53,168	5.8%	54,813	5.4%
住居品	39,800	4.2%	35,623	3.8%	34,091	3.8%	30,695	3.3%	28,192	2.8%
教養娯楽品	73,173	7.8%	66,573	7.1%	61,949	7.0%	60,925	6.6%	59,235	5.8%
光熱水品	8,078	0.9%	7,696	0.8%	8,929	1.0%	9,867	1.1%	16,115	1.6%
被服品	44,772	4.8%	36,849	3.9%	32,452	3.6%	33,889	3.7%	36,191	3.6%
保健衛生品	22,287	2.4%	22,377	2.4%	23,739	2.7%	26,647	2.9%	29,194	2.9%
車両・乗り物	22,197	2.4%	22,028	2.4%	22,987	2.6%	20,883	2.3%	20,778	2.0%
土地・建物・設備	30,083	3.2%	28,053	3.0%	26,657	3.0%	26,446	2.9%	26,620	2.6%
他の商品	1,911	0.2%	1,468	0.2%	1,278	0.1%	1,329	0.1%	1,164	0.1%
商品全体	338,813	36.0%	309,793	33.1%	305,152	34.2%	364,292	39.7%	517,535	50.9%
クリーニング	5,812	0.6%	5,809	0.6%	4,774	0.5%	4,666	0.5%	4,245	0.4%
レンタル・リース・貸借	46,477	4.9%	47,095	5.0%	45,373	5.1%	43,628	4.8%	44,505	4.4%
工事・建築・加工	30,016	3.2%	28,333	3.0%	27,371	3.1%	25,725	2.8%	27,331	2.7%
修理・補修	12,446	1.3%	12,495	1.3%	13,579	1.5%	13,083	1.4%	14,504	1.4%
管理・保管	2,598	0.3%	2,365	0.3%	2,038	0.2%	2,252	0.2%	2,358	0.2%
役務一般	3,086	0.3%	3,862	0.4%	3,865	0.4%	4,231	0.5%	2,890	0.3%
金融・保険サービス	98,338	10.5%	80,606	8.6%	69,572	7.8%	64,466	7.0%	69,318	6.8%
運輸・通信サービス	257,467	27.4%	294,002	31.4%	272,066	30.5%	256,838	28.0%	208,556	20.5%
教育サービス	5,406	0.6%	4,850	0.5%	4,509	0.5%	4,385	0.5%	3,898	0.4%
教養・娯楽サービス	27,500	2.9%	26,833	2.9%	25,255	2.8%	29,391	3.2%	26,593	2.6%
保健・福祉サービス	36,716	3.9%	39,335	4.2%	38,961	4.4%	37,822	4.1%	32,751	3.2%
他の役務	44,040	4.7%	46,550	5.0%	47,734	5.4%	40,134	4.4%	36,810	3.6%
内職・副業・ねずみ講	3,531	0.4%	4,221	0.5%	5,194	0.6%	5,122	0.6%	5,169	0.5%
他の行政サービス	4,954	0.5%	6,359	0.7%	5,718	0.6%	3,849	0.4%	3,723	0.4%
サービス全体	578,387	61.5%	602,715	64.4%	566,009	63.5%	535,592	58.4%	482,651	47.4%
他の相談	22,737	2.4%	22,868	2.4%	20,040	2.2%	17,369	1.9%	17,404	1.7%
計	939,937	100.0%	935,376	100.0%	891,201	100.0%	917,253	100.0%	1,017,590	100.0%

(備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2019年3月31日までの登録分)。
2. 商品等別は商品別分類(大分類)を使用。資料13を参照。

○資料4-2 相談内容別件数

相談内容	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
安全・衛生	34,741	3.7%	30,577	3.3%	29,959	3.4%	28,593	3.1%	26,146	2.6%
品質・機能、役務品質	123,232	13.1%	115,834	12.4%	111,731	12.5%	104,729	11.4%	101,875	10.0%
法規・基準	37,590	4.0%	29,468	3.2%	24,228	2.7%	21,709	2.4%	20,547	2.0%
価格・料金	159,921	17.0%	156,242	16.7%	139,062	15.6%	122,666	13.4%	121,152	11.9%
計量・量目	1,420	0.2%	1,285	0.1%	979	0.1%	902	0.1%	881	0.1%
表示・広告	58,156	6.2%	55,778	6.0%	56,954	6.4%	58,398	6.4%	58,278	5.7%
販売方法	480,883	51.2%	482,712	51.6%	463,190	52.0%	473,674	51.6%	536,985	52.8%
契約・解約	676,372	72.0%	680,203	72.7%	645,159	72.4%	678,443	74.0%	776,729	76.3%
接客対応	141,725	15.1%	133,740	14.3%	129,591	14.5%	124,416	13.6%	123,157	12.1%
包装・容器	1,139	0.1%	938	0.1%	744	0.1%	709	0.1%	751	0.1%
施設・設備	1,826	0.2%	1,616	0.2%	1,410	0.2%	1,520	0.2%	1,522	0.1%

(備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2019年3月31日までの登録分)。
2. 相談内容別分類は複数回答項目。
3. 構成比は、資料4-1に示されている各年度の相談件数計に対する割合。

○資料 4-3 危害・危険別件数

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
危害情報	11,539	10,700	11,675	11,306	10,175
危険情報	5,178	4,506	3,584	3,261	2,559
計	16,717	15,206	15,259	14,567	12,734

(備考) PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2019年3月31日までの登録分)。

○資料 4-4 危害情報の危害内容別件数

危害内容	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
骨折	406	3.5%	358	3.3%	363	3.1%	312	2.8%	304	3.0%
脱臼・捻挫	69	0.6%	101	0.9%	72	0.6%	61	0.5%	50	0.5%
切断	9	0.1%	14	0.1%	13	0.1%	9	0.1%	7	0.1%
擦過傷・挫傷・打撲傷	822	7.1%	838	7.8%	782	6.7%	747	6.6%	598	5.9%
刺傷・切傷	723	6.3%	748	7.0%	631	5.4%	592	5.2%	500	4.9%
頭蓋(内)損傷	32	0.3%	39	0.4%	32	0.3%	26	0.2%	38	0.4%
内臓損傷	17	0.1%	24	0.2%	11	0.1%	29	0.3%	15	0.1%
神経・脊髄の損傷	218	1.9%	282	2.6%	270	2.3%	219	1.9%	214	2.1%
筋・腱の損傷	84	0.7%	70	0.7%	86	0.7%	77	0.7%	78	0.8%
窒息	20	0.2%	15	0.1%	19	0.2%	20	0.2%	14	0.1%
感覚機能の低下	189	1.6%	160	1.5%	141	1.2%	118	1.0%	112	1.1%
熱傷	726	6.3%	653	6.1%	680	5.8%	634	5.6%	544	5.3%
凍傷	14	0.1%	14	0.1%	14	0.1%	11	0.1%	14	0.1%
皮膚障害	2,769	24.0%	2,601	24.3%	3,061	26.2%	3,178	28.1%	2,983	29.3%
感電障害	19	0.2%	13	0.1%	15	0.1%	14	0.1%	10	0.1%
中毒	237	2.1%	180	1.7%	189	1.6%	137	1.2%	137	1.3%
呼吸器障害	325	2.8%	305	2.9%	342	2.9%	350	3.1%	287	2.8%
消化器障害	1,150	10.0%	1,232	11.5%	1,931	16.5%	1,853	16.4%	1,614	15.9%
その他の傷病及び諸症状	3,551	30.8%	2,863	26.8%	2,835	24.3%	2,772	24.5%	2,441	24.0%
不明	159	1.4%	190	1.8%	188	1.6%	147	1.3%	215	2.1%
計	11,539	100.0%	10,700	100.0%	11,675	100.0%	11,306	100.0%	10,175	100.0%

(備考) PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2019年3月31日までの登録分)。

○資料 4-5 危険情報の危険内容別件数

危険内容	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
火災	57	1.1%	71	1.6%	64	1.8%	70	2.1%	51	2.0%
発火・引火	350	6.8%	297	6.6%	279	7.8%	271	8.3%	188	7.3%
発煙・火花	564	10.9%	480	10.7%	447	12.5%	450	13.8%	349	13.6%
過熱・こげる	587	11.3%	453	10.1%	447	12.5%	393	12.1%	365	14.3%
ガス爆発	5	0.1%	4	0.1%	5	0.1%	5	0.2%	1	0.0%
ガス漏れ	41	0.8%	23	0.5%	20	0.6%	19	0.6%	20	0.8%
点火・燃焼・消火不良	77	1.5%	57	1.3%	37	1.0%	35	1.1%	21	0.8%
漏電・電波等の障害	35	0.7%	41	0.9%	20	0.6%	20	0.6%	10	0.4%
燃料・液漏れ等	167	3.2%	172	3.8%	99	2.8%	89	2.7%	64	2.5%
化学物質による危険	41	0.8%	23	0.5%	40	1.1%	18	0.6%	14	0.5%
破裂	180	3.5%	178	4.0%	174	4.9%	128	3.9%	62	2.4%
破損・折損	533	10.3%	383	8.5%	292	8.1%	328	10.1%	328	12.8%
部品脱落	169	3.3%	132	2.9%	115	3.2%	108	3.3%	83	3.2%
機能故障	668	12.9%	503	11.2%	380	10.6%	377	11.6%	311	12.2%
転落・転倒・不安定	94	1.8%	73	1.6%	86	2.4%	63	1.9%	52	2.0%
バリ ⁶ ・鋭利	13	0.3%	9	0.2%	10	0.3%	8	0.2%	9	0.4%
操作・使用性の欠落	125	2.4%	67	1.5%	44	1.2%	88	2.7%	54	2.1%
腐敗・変質	95	1.8%	67	1.5%	33	0.9%	45	1.4%	20	0.8%
異物の混入	843	16.3%	926	20.6%	470	13.1%	464	14.2%	326	12.7%
異物の侵入	17	0.3%	14	0.3%	12	0.3%	13	0.4%	15	0.6%
その他	510	9.8%	529	11.7%	508	14.2%	267	8.2%	207	8.1%
不明	7	0.1%	4	0.1%	2	0.1%	2	0.1%	9	0.4%
計	5,178	100.0%	4,506	100.0%	3,584	100.0%	3,261	100.0%	2,559	100.0%

(備考) PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2019年3月31日までの登録分)。

6) 商品の角等が滑らかに処理されていないこと。

○資料4-6 危害情報の商品等別件数

商品等別分類	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
商品一般	183	1.6%	183	1.7%	147	1.3%	156	1.4%	149	1.5%
食料品	2,108	18.3%	2,268	21.2%	3,192	27.3%	3,028	26.8%	2,556	25.1%
住居品	1,092	9.5%	935	8.7%	938	8.0%	860	7.6%	702	6.9%
教養娯楽品	375	3.2%	347	3.2%	386	3.3%	361	3.2%	319	3.1%
光熱水品	37	0.3%	31	0.3%	47	0.4%	33	0.3%	36	0.4%
被服品	377	3.3%	352	3.3%	330	2.8%	340	3.0%	270	2.7%
保健衛生品	2,126	18.4%	1,803	16.9%	1,913	16.4%	2,236	19.8%	2,246	22.1%
車両・乗り物	255	2.2%	247	2.3%	221	1.9%	193	1.7%	172	1.7%
土地・建物・設備	254	2.2%	203	1.9%	185	1.6%	161	1.4%	130	1.3%
他の商品	9	0.1%	10	0.1%	20	0.2%	3	0.0%	2	0.0%
商品全体	6,816	59.1%	6,379	59.6%	7,379	63.2%	7,371	65.2%	6,582	64.7%
クリーニング	10	0.1%	8	0.1%	7	0.1%	8	0.1%	13	0.1%
レンタル・リース・貸借	262	2.3%	287	2.7%	260	2.2%	305	2.7%	275	2.7%
工事・建築・加工	123	1.1%	125	1.2%	125	1.1%	86	0.8%	103	1.0%
修理・補修	29	0.3%	21	0.2%	24	0.2%	14	0.1%	26	0.3%
管理・保管	8	0.1%	8	0.1%	4	0.0%	5	0.0%	6	0.1%
役務一般	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険サービス	23	0.2%	15	0.1%	21	0.2%	18	0.2%	18	0.2%
運輸・通信サービス	88	0.8%	84	0.8%	84	0.7%	65	0.6%	65	0.6%
教育サービス	11	0.1%	8	0.1%	12	0.1%	6	0.1%	3	0.0%
教養・娯楽サービス	304	2.6%	366	3.4%	356	3.0%	307	2.7%	314	3.1%
保健・福祉サービス	3,249	28.2%	2,823	26.4%	2,860	24.5%	2,651	23.4%	2,363	23.2%
他の役務	600	5.2%	557	5.2%	522	4.5%	454	4.0%	398	3.9%
内職・副業・ねずみ講	2	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	3	0.0%	1	0.0%
他の行政サービス	14	0.1%	18	0.2%	20	0.2%	13	0.1%	8	0.1%
サービス全体	4,723	40.9%	4,321	40.4%	4,296	36.8%	3,935	34.8%	3,593	35.3%
他の相談	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	11,539	100.0%	10,700	100.0%	11,675	100.0%	11,306	100.0%	10,175	100.0%

(備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2019年3月31日までの登録分)。
2. 商品等別は商品別分類(大分類)を使用。資料13を参照。

○資料4-7 危険情報の商品等別件数

商品等別分類	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
商品一般	11	0.2%	11	0.2%	10	0.3%	12	0.4%	6	0.2%
食料品	891	17.2%	950	21.1%	464	12.9%	489	15.0%	335	13.1%
住居品	1,632	31.5%	1,312	29.1%	1,307	36.5%	926	28.4%	740	28.9%
教養娯楽品	513	9.9%	424	9.4%	404	11.3%	420	12.9%	359	14.0%
光熱水品	112	2.2%	77	1.7%	61	1.7%	60	1.8%	63	2.5%
被服品	76	1.5%	61	1.4%	45	1.3%	40	1.2%	37	1.4%
保健衛生品	162	3.1%	157	3.5%	139	3.9%	144	4.4%	101	3.9%
車両・乗り物	1,020	19.7%	882	19.6%	681	19.0%	722	22.1%	514	20.1%
土地・建物・設備	206	4.0%	146	3.2%	104	2.9%	104	3.2%	97	3.8%
他の商品	8	0.2%	10	0.2%	11	0.3%	6	0.2%	1	0.0%
商品全体	4,631	89.4%	4,030	89.4%	3,226	90.0%	2,923	89.6%	2,253	88.0%
クリーニング	0	0.0%	3	0.1%	3	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
レンタル・リース・貸借	93	1.8%	91	2.0%	70	2.0%	72	2.2%	70	2.7%
工事・建築・加工	77	1.5%	71	1.6%	46	1.3%	45	1.4%	54	2.1%
修理・補修	125	2.4%	99	2.2%	84	2.3%	82	2.5%	56	2.2%
管理・保管	1	0.0%	5	0.1%	2	0.1%	1	0.0%	4	0.2%
役務一般	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険サービス	1	0.0%	2	0.0%	3	0.1%	1	0.0%	0	0.0%
運輸・通信サービス	33	0.6%	15	0.3%	23	0.6%	22	0.7%	21	0.8%
教育サービス	5	0.1%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
教養・娯楽サービス	18	0.3%	22	0.5%	15	0.4%	13	0.4%	12	0.5%
保健・福祉サービス	81	1.6%	59	1.3%	46	1.3%	40	1.2%	35	1.4%
他の役務	106	2.0%	101	2.2%	57	1.6%	57	1.7%	48	1.9%
内職・副業・ねずみ講	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%
他の行政サービス	5	0.1%	7	0.2%	8	0.2%	4	0.1%	4	0.2%
サービス全体	547	10.6%	476	10.6%	358	10.0%	338	10.4%	306	12.0%
他の相談	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	5,178	100.0%	4,506	100.0%	3,584	100.0%	3,261	100.0%	2,559	100.0%

(備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2019年3月31日までの登録分)。
2. 商品等別は商品別分類(大分類)を使用。資料13を参照。

○資料 4-8 危害情報の被害者年齢層別商品等別件数（上位10位まで）（2018年度）

年齢層	商品等内訳					年齢層別合計
5歳未満	外食(12)	他の玩具・遊具(8)	不動産貸借(8)	パン類(4)	ミネラルウォーター(4)	140
	椅子類(4)	育児家具類(4)	子守用被服品(4)	幼児乗り物(4)	ホテル・旅館、遊園地・レジャーランド(各4)	
5歳以上10歳未満	外食(12)	自転車(6)	他の玩具・遊具(4)	スポーツ・健康教室(4)	遊園地・レジャーランド(4)	91
	医療サービス(3)	机・テーブル類、室内照明器具、他の化粧品、他のスポーツ用品、自転車用品、バスサービス、スポーツ施設利用、遊興施設利用、歯科治療、パーマ(各2)				
10歳代	他の化粧品(45)	自転車(23)	他の健康食品(22)	外食(18)	基礎化粧品(14)	267
	医療サービス(13)	酵素食品(7)	化粧品セット(7)	パーマ(7)	不動産貸借、歯科治療(各6)	
20歳代	エステティックサービス(118)	医療サービス(96)	他の健康食品(54)	他の化粧品(51)	外食(51)	736
	基礎化粧品(32)	不動産貸借(31)	パーマ(30)	他の美容サービス(27)	酵素食品(18)	
30歳代	医療サービス(128)	エステティックサービス(99)	他の健康食品(92)	他の化粧品(67)	基礎化粧品(46)	1,128
	不動産貸借(45)	外食(41)	他の医療(36)	パーマ(35)	酵素食品(28)	
40歳代	他の健康食品(193)	基礎化粧品(138)	他の化粧品(135)	酵素食品(129)	医療サービス(112)	1,719
	エステティックサービス(69)	外食(57)	歯科治療(51)	不動産貸借(50)	他の医療(47)	
50歳代	他の健康食品(209)	他の化粧品(187)	基礎化粧品(167)	酵素食品(158)	医療サービス(88)	1,951
	外食(60)	頭髮用化粧品(55)	歯科治療(53)	パーマ(43)	他の医療、エステティックサービス(各42)	
60歳代	他の健康食品(158)	基礎化粧品(141)	酵素食品(111)	他の化粧品(110)	医療サービス(82)	1,497
	歯科治療(52)	頭髮用化粧品(34)	洗濯用洗剤(28)	パーマ(26)	外食(24)	
70歳代	他の健康食品(118)	医療サービス(93)	基礎化粧品(80)	他の化粧品(43)	頭髮用化粧品(41)	1,071
	酵素食品(39)	歯科治療(32)	家庭用電気治療器具(25)	商品一般(24)	保健衛生品その他(20)	
80歳以上	医療サービス(73)	他の健康食品(65)	健康食品(全般)(26)	老人ホーム(24)	家庭用電気治療器具(20)	594
	基礎化粧品(18)	商品一般(17)	歯科治療(16)	デイケアサービス(15)	保健衛生品その他(11)	
無回答	医療サービス(87)	他の健康食品(53)	外食(52)	不動産貸借(44)	他の化粧品(41)	981
	基礎化粧品(35)	歯科治療(28)	エステティックサービス(24)	酵素食品(23)	健康食品(全般)(19)	
計						10,175

(備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報（2019年3月31日までの登録分）。
 2. ()内の数字は件数。
 3. 商品等内訳は商品キーワード（中位）。

資料5 事故等原因調査等の申出⁷件数（2018年度）

分野別内訳	申出件数												累計
	2018年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年 1月	2月	3月	
食品	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
製品	1	6	6	7	3	0	0	3	5	1	0	1	33
施設	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0	4
役務	0	2	2	1	1	0	1	0	1	0	1	0	9
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2	1	6
総件数	1	8	9	8	4	0	2	3	8	3	5	2	53

（備考）「その他」には明らかに消費者事故ではないものも含む。原因究明の過程で、当該分野が変更される可能性がある。

7) 消費者安全法改正（2012年10月1日施行）に伴う「消費者安全調査委員会」の設置と同時に開始された事故等原因調査等の申出制度によるもの。

資料6 消費生活用製品安全法の規定に基づき報告された重大製品事故

○資料6-1 製品別報告件数

製品	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
ガス機器・石油機器	206	23.1%	207	23.4%	167	20.8%	166	19.6%	153	18.3%
電気製品	526	59.0%	530	59.9%	537	67.0%	565	66.9%	551	65.8%
その他	160	17.9%	148	16.7%	98	12.2%	114	13.5%	133	15.9%
合計	892	100.0%	885	100.0%	802	100.0%	845	100.0%	837	100.0%

(備考) 消費生活用製品安全法の規定に基づき、消費者庁に報告された重大製品事故の件数。

○資料6-2 製品別上位品目（上位5位まで）

〈ガス機器・石油機器〉

2016年度				2017年度				2018年度			
	品目名	件数	構成比		品目名	件数	構成比		品目名	件数	構成比
1	石油ストーブ	30	18.0%	1	石油ストーブ	40	24.1%	1	ガスこんろ	39	25.5%
2	ガスこんろ	24	14.4%	2	ガスこんろ	30	18.1%	2	石油ストーブ	24	15.7%
3	石油給湯機	21	12.6%	3	ガスふろがま	17	10.2%	3	ガス湯沸器	18	11.8%
4	ガスふろがま	14	8.4%		石油給湯機	17	10.2%	4	石油温風暖房機	16	10.5%
	石油温風暖房機	14	8.4%	5	ガス湯沸器	14	8.4%	5	石油給湯機	14	9.2%

〈電気機器〉

2016年度				2017年度				2018年度			
	品目名	件数	構成比		品目名	件数	構成比		品目名	件数	構成比
1	エアコン	63	11.7%	1	パソコン	41	7.3%	1	電池（バッテリー）	52	9.4%
2	電池（バッテリー）	41	7.6%	2	電気ストーブ	34	6.0%	2	照明器具	39	7.1%
3	電気ストーブ	33	6.1%	3	電池（バッテリー）	27	4.8%	3	エアコン（室外機）	32	5.8%
4	パソコン	28	5.2%	4	エアコン	26	4.6%	4	パソコン	31	5.6%
5	電子レンジ	23	4.3%	5	延長コード	23	4.1%	5	電気ストーブ	26	4.7%
					電子レンジ	23	4.1%				

〈その他〉

2016年度				2017年度				2018年度			
	品目名	件数	構成比		品目名	件数	構成比		品目名	件数	構成比
1	自転車	18	18.4%	1	自転車	34	29.8%	1	自転車	34	25.6%
2	脚立・踏み台・はしご	17	17.3%	2	車いす	7	6.1%	2	車いす	13	9.8%
3	靴・サンダル	6	6.1%	3	介護ベッド	6	5.3%	4	椅子	8	6.0%
4	収納家具	5	5.1%								
5	運動器具	4	4.1%	3	椅子※	6	5.3%	5	靴・サンダル	6	4.5%
	いす	4	4.1%								
	車いす	4	4.1%								

(備考) 1. 消費生活用製品安全法の規定に基づき、消費者庁に報告された重大製品事故の件数。
 2. 構成比は、資料6-1に示されている各年度の製品別報告件数に占める割合。
 3. ※ 2017年度から、「いす」の表記を「椅子」に変更。

資料7 消費者庁が行った法執行・行政処分等

○資料7-1 消費者庁が行った主な法執行・行政処分等（年度別件数）

〈消費者安全法の規定に基づく注意喚起〉

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
件数	11	9	10	10	13

〈不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく消費者庁の措置命令〉

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
件数	30	13	27	50	46

〈不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく消費者庁の課徴金納付命令〉

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
件数	—	—	1	19	20

〈不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく消費者庁による課徴金納付命令に係る返金計画の認定・不認定〉

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
件数（認定／不認定）	—	—	2／1	1／0	0

〈特定商取引に関する法律の規定に基づく消費者庁の業務停止命令及び指示並びに業務禁止命令^{※1}〉

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
件数	40	34	28	32	58

〈特定商品等の預託等取引契約に関する法律の規定に基づく消費者庁の業務停止命令及び措置命令〉

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
件数	0	0	4	2	0

〈特定電子メールの送信の適正化等に関する法律の規定に基づく消費者庁の措置命令〉

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
件数	7	7	0	2	0

〈家庭用品品質表示法の規定に基づく消費者庁の指示〉

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
件数	4	7	35	1	11 ^{※2}

〈食品表示法の規定に基づく消費者庁の指示・命令〉

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
件数	0 ^{※3}	0	0	0	0

〈健康増進法の規定に基づく消費者庁の勧告〉

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
件数	0	1	0	0	0

※1 特定商取引法の規定に基づく消費者庁の業務停止命令及び指示並びに業務禁止命令については、地方経済産業局等による処分件数を含む。なお、業務禁止命令は、2016年の改正（2017年12月施行）により新設された。

※2 家庭用品品質表示法では、同法第4条第1項の規定に基づく指示に従わない場合に同条第3項の規定に基づいて公表することができるとされているが、2018年度に行った指示のうち、指示に従わなかった事業者がいなかったため、内容の概要等は掲載しない。

※3 2014年度以前は、農林物質の規格化等に関する法律に基づく消費者庁の改善命令件数。

○資料7-2 消費者安全法の規定に基づく消費者への注意喚起（2018年度）

実施時期	件名	内容
2018年 4月26日 (注意喚起)	「月収50万円なんてコピペするだけで簡単に稼げます」などとうたい、多額の金銭を支払わせる「株式会社イメージ」に関する件	「株式会社イメージ」（以下「イメージ」という。）は、「月収50万円なんてコピペするだけで簡単に稼げます！」などとうたって消費者を勧誘し、イメージが販売するツールを用いて編集した動画をインターネット上の動画サイトに掲載するだけでお金を稼げるとして高額なツールの利用料等を消費者に支払わせていたが、実際には、当該ツールを用いて動画サイトに投稿しても、誰もが簡単に稼げる仕組みにはなっていないことが判明した（虚偽・誇大な広告・表示、不実告知及び断定的判断の提供）。
2018年 4月27日 (注意喚起)	法務省の名称を不正に使用して、架空の訴訟案件を記載したはがきにより金銭を要求する事案に関する件	「法務省管轄支局民事訴訟管理センター」、「法務省管轄支局国民訴訟通達センター」などと称する事業者は、消費者に対して「契約不履行による民事訴訟として、訴状が提出されました。このままご連絡なき場合は、差し押さえを強制的に執行させていただきます。」などと記載したはがきを送りつけていた。不安を覚えた消費者がはがきに記載された連絡先に電話をすると、弁護士会や弁護士のものとする電話番号を教示され、その番号に電話をした消費者に対し、弁護士と称する者が、示談に持ち込むために着手金が必要であるなどとして、金銭を支払うよう要求していた（消費者を欺き、又は威迫して困惑させること）。消費者は、通販サイトのギフト券をコンビニで購入して、ギフト券の番号を伝えるなどして、要求された金額を支払っていた。
2018年 6月29日 (注意喚起)	SMSを用いて有料動画等の未納料金の名目で金銭を支払わせようとする「アマゾンジャパン合同会社等をかたる架空請求」に関する件	アマゾンジャパン合同会社等をかたる事業者は、消費者の携帯電話に「有料動画の未納料金があります。本日中にご連絡無き場合は、法的手続きに移行致します。アマゾン●●」などと記載されたSMSを送信するとともに、SMSに記載された電話番号に連絡してきた消費者に「有料動画の未納料金があります。」「保険が使えるので、後から全額返金されます。」などと告げ、有料動画の未納料金の名目で金銭を支払わせようとしていた（消費者を欺き、又は威迫して困惑させること）。消費者は、実際には有料コンテンツ利用料金の未払いなど生じていないにもかかわらず、通販サイトのギフト券をコンビニで購入してギフト券の番号を伝えるなどの方法によって、要求される金額を支払っていた。
2018年 7月6日 (注意喚起)	「真似っこビジネス」などとうたい、多額の金銭を支払わせる「株式会社きれい」に関する件	「株式会社きれい」（以下「きれい」という。）は、「やることは真似をするだけ！」などとうたって消費者を勧誘し、広田拓海と称する者が考案したとするネットショップの真似をして石けんのネットショップを運営すれば多額の収益が得られる旨が記載された情報商材を購入させた上で、「サポートサービスも併せて契約しないと売上げを見込むのは難しい」などとして、高額な有料サポートサービスの契約をさせていたが、契約をしてきれいの指示どおりに石けんのネット通信販売を行っても、収益が得られるような仕組みにはなっていないことが判明した（虚偽・誇大な広告・表示及び不実告知）。
2018年 8月28日 (注意喚起)	「毎月最低30万円分のビットコインを受け取り続けることができる」などとうたい、多額の金銭を支払わせる「株式会社リード」に関する件	「株式会社リード」は、「ビットコインを生み出す側に立ち、毎月最低30万円分のビットコインを受け取り続けることができる」などとうたい、海外の事業者が運営するビットコインのマイニングサービスを利用できる「オートビットチャージ」と称するアプリケーションソフトウェアを販売していたが、当該ソフトウェアを利用しても簡単に毎月最低30万円分のビットコインを受け取ることができる仕組みにはなっていないことが判明した（虚偽・誇大な広告・表示及び不実告知）。
2018年 8月29日 (注意喚起)	「金と銀のプロジェクトに参加するだけで、毎日1万円収入の最低保証」などとうたい、多額の金銭を支払わせる「株式会社ジパング」に関する件	「株式会社ジパング」は、「金と銀のプロジェクトに参加するだけで、毎日1万円収入の最低保証」などとうたい、「CLUB THE ZIPANGU」などと称する投資・運用コースの参加料として消費者に高額な費用を支払わせていたが、このような宣伝文句に根拠や裏付けは無いことが判明した（虚偽・誇大な広告・表示及び不実告知）。

実施時期	件名	内容
2018年 8月31日 (注意喚起)	「オーナー制度」と称する取引に関し、多額の支払遅延を発生させている「株式会社ケフィア事業振興会」に関する件	「株式会社ケフィア事業振興会」（以下「ケフィア」という。）は、「オーナー制度」と称して、干し柿、メープルシロップ、各種ジュース、ぬかどこ、ヨーグルト等多岐にわたる商品を対象に、消費者と買戻特約付売買契約を締結し、形式上消費者が対象商品のオーナーとなり、満期が到来するとケフィアが買い戻す取引をしていたが、2017年11月頃以降、買戻代金の支払遅延が発生し、2018年7月31日までに満期を迎えた契約のうち、支払われていない買戻代金の金額は、少なくとも数百億円に達することが判明した（債務の履行遅延）。
2018年 9月11日 (注意喚起)	「画像選択がベースの簡単な作業でお金を稼げる」などとうたい、多額の金銭を支払わせる「株式会社ferix」に関する件	「株式会社ferix」（以下「ferix」という。）は、「かんたん選択ビジネス」、「写真を選ぶだけで収入UP」などとうたって消費者を勧誘し、ferixが販売するツールを用いて写真から作成した動画をインターネット上の動画サイトに掲載するだけでお金を稼げるとして高額なツールの利用料等を消費者に支払わせていたが、実際には、当該ツールを用いて動画サイトに投稿しても、誰もが簡単に稼げる仕組みにはなっていないことが判明した（虚偽・誇大な広告・表示及び断定的判断の提供）。
2018年 10月17日 (注意喚起)	「スマホをタップするだけでお金が稼げる」などとうたい、多額の金銭を支払わせる「株式会社Quest」に関する件	「株式会社Quest」（以下「Quest」という。）は、「スマホをタップするだけでお金が稼げる」などとうたって消費者を勧誘し、Questが販売するツールを用いて商品を安く仕入れて高く売るいわゆる「せどり」を行うことで、初心者でも収益を上げることができるなどとして、サポートを受けられる高額な有料コースの料金等を消費者に支払わせていたが、実際には、当該ツールを利用してせどりを行っても誰もが簡単に稼げる仕組みにはなっていないことが判明した（虚偽・誇大な広告・表示及び断定的判断の提供）。
2018年 11月9日 (注意喚起)	「誰でもたった1分で1万円の現金をラクラクGET！」などとうたい多額の金銭を支払わせる「一般社団法人日本統計機構」に関する件	「一般社団法人日本統計機構」（以下「日本統計機構」という。）は、「誰でもたった1分で1万円の現金をらくらくGET！」などとうたって消費者を勧誘し、本登録会員になれば簡単なアンケートに答えるだけで収益が上げられるとして、高額な入会金を消費者に支払わせていたが、実際には、本登録会員になりアンケートに回答しても報酬を得られる仕組みにはなっていないことが判明した（虚偽・誇大な広告・表示及び不実告知）。
2019年 2月13日 (注意喚起)	「在宅スマホ副業で7日で20万円稼げる人続出中！」などとうたい、多額の金銭を支払わせる「株式会社トップ」に関する件	「株式会社トップ」は、「在宅スマホ副業で7日で20万円稼げる人続出中！」などとうたって消費者を勧誘し、関心を持って連絡を取った消費者に対して、SNSを用いて集客し、集まった顧客に情報商材を販売すれば容易に収益が上げられるとした上で、SNSでの集客に必要なとして「自動システム」と称するSNSへの自動投稿ツールの使用料として高額な金銭の支払を求めていたが、実際には、当該ツールを用いてSNSに投稿を行っても、簡単に収益を上げられる仕組みにはなっていないことが判明した（虚偽・誇大な広告・表示）。
2019年 2月15日 (注意喚起)	カプセル入りスポンジ玩具が幼児の体内に入る事故が発生！—原因不明の不調が約4か月続き、その後、全身麻酔で摘出—	入浴中、保護者の知らない間にカプセル入りスポンジ玩具（以下「当該玩具」という。）が4歳女の腔に入り、不調が続いたものの医療機関で原因の特定に約4か月、当該玩具の摘出までにさらに約1か月と時間を要した事例が発生。今回の事故のように腔からの体内への侵入以外にも、飲み込んだ場合には誤嚥や窒息のおそれもある。
2019年 2月22日 (注意喚起)	冬物ブランド衣料品の偽物を格安で販売する「CGJP株式会社」に関する件	「CGJP株式会社」（以下「CGJP」という。）は、ウェブサイト上で「こちらの商品はブランド、新品、工場直売です。」「すべては未使用の正規品です。」などと表示してカナダグース社製とする冬物衣料品を販売していたが、実際には、CGJPが販売する商品はいずれもカナダグース社製ではない偽物であることが判明した。また、ウェブサイトに記載されていた住所にCGJPは存在しなかった（虚偽・誇大な広告・表示及び不実告知）。

○資料7-3 不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく消費者庁の措置命令（2018年度）

実施時期	件名
2018年 4月25日	株式会社良品計画に対する措置命令（ソファークバーに係る撥水加工に関する不当表示（優良誤認表示））
5月15日	農事組合法人石垣島海のもの山のもの生産組合に対する措置命令（香辛料に係る原材料に関する不当表示（優良誤認表示））
5月22日	株式会社エー・ピーカンパニーに対する措置命令（自社の店舗で供給する料理に係る不当表示（優良誤認表示））
5月30日	株式会社TSUTAYAに対する措置命令（動画配信サービス及び光回線インターネット接続サービスに係る不当表示（優良誤認表示及び有利誤認表示））
6月13日	キリンシティ株式会社に対する措置命令（自社の店舗で供給する料理に係る不当表示（優良誤認表示））
6月15日	株式会社ブレインハーツに対する措置命令（食品等の痩身効果等に関する不当表示（優良誤認表示）及び販売価格に係る不当な二重価格表示（有利誤認表示））
7月3日	HITOWAケアサービス株式会社に対する措置命令（有料老人ホームにおいて提供するサービスに係る不当表示（有料老人ホームに関する不当な表示））
7月24日	日本マクドナルド株式会社に対する措置命令（自社の店舗で供給する料理に係る不当表示（優良誤認表示））
7月25日	株式会社Life Leafに対する措置命令（食品の肥満効果に関する不当表示（優良誤認表示））
7月30日	株式会社GLORIAに対する措置命令（食品の丰胸効果に関する不当表示（優良誤認表示））
9月4日	株式会社キリン堂に対する措置命令（食品の痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
10月18日	株式会社ジャパネットたかたに対する措置命令（エアコン及びテレビの販売価格に関する不当な二重価格表示（有利誤認表示））
10月25日	株式会社言歩木に対する措置命令（飲料の視力の回復効果及び目の症状の改善効果に関する不当表示（優良誤認表示））
10月31日	株式会社シエルに対する措置命令（食品の痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示）及び新規定期購入契約に係る人数制限に関する不当表示（有利誤認表示））
11月7日	チムニー株式会社に対する措置命令（自社の店舗で提供する料理に係る不当表示（優良誤認表示））
12月21日	株式会社ユニクエストに対する措置命令（葬儀サービスの費用に関する不当表示（有利誤認表示））
2019年 1月17日	株式会社はびねすくらぶに対する措置命令（食品の痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
3月6日	株式会社ライフサポートに対する措置命令（おせち料理の販売価格に関する不当な二重価格表示（有利誤認表示））
3月22日	株式会社イッティに対する措置命令（痩身効果及び筋肉増強効果を標ぼうする衣類に関する不当表示（優良誤認表示））
3月22日	加藤貿易株式会社に対する措置命令（痩身効果及び筋肉増強効果を標ぼうする衣類に関する不当表示（優良誤認表示））
3月22日	株式会社GLANdに対する措置命令（痩身効果及び筋肉増強効果を標ぼうする衣類に関する不当表示（優良誤認表示））
3月22日	株式会社ココカラケアに対する措置命令（痩身効果及び筋肉増強効果を標ぼうする衣類に関する不当表示（優良誤認表示））
3月22日	株式会社SEECに対する措置命令（痩身効果及び筋肉増強効果を標ぼうする衣類に関する不当表示（優良誤認表示））
3月22日	株式会社スリーピースに対する措置命令（痩身効果及び筋肉増強効果を標ぼうする衣類に関する不当表示（優良誤認表示））
3月22日	株式会社トリプルエスに対する措置命令（痩身効果及び筋肉増強効果を標ぼうする衣類に関する不当表示（優良誤認表示））
3月22日	株式会社BeANCAに対する措置命令（痩身効果及び筋肉増強効果を標ぼうする衣類に関する不当表示（優良誤認表示））
3月22日	VIDAN株式会社に対する措置命令（痩身効果及び筋肉増強効果を標ぼうする衣類に関する不当表示（優良誤認表示））
3月28日	株式会社Growasに対する措置命令（化粧品に係るシミの解消又は軽減効果に関する不当表示及び食品の痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示及び有利誤認表示））

実施時期	件名
3月29日	株式会社アルトルイズムに対する措置命令(食品の白髪を黒髪にする効果に関する不当表示(優良誤認表示))
3月29日	ジェイフロンティア株式会社に対する措置命令(食品の痩身効果に関する不当表示(優良誤認表示))
3月29日	株式会社ビーボに対する措置命令(食品の痩身効果に関する不当表示(優良誤認表示))
3月29日	株式会社ユニヴァ・フュージョンに対する措置命令(食品の痩身効果に関する不当表示(優良誤認表示))
3月29日	株式会社ジブソフィラに対する措置命令(食品の痩身効果に関する不当表示(優良誤認表示))
3月29日	株式会社モイストに対する措置命令(食品の痩身効果に関する不当表示(優良誤認表示))

○資料7-4 不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく消費者庁の課徴金納付命令(2018年度)

実施時期	件名
2018年 6月15日	株式会社ブレインハーツに対する課徴金納付命令(食品等の痩身効果等に関する不当表示(優良誤認表示)及び販売価格に係る不当な二重価格表示(有利誤認表示))
6月29日	株式会社ARSに対する課徴金納付命令(日常生活における各種トラブルを解決するための役務に関する不当表示(優良誤認表示))
10月5日	株式会社ギミックパターンに対する課徴金納付命令(下着の痩身効果等に関する不当表示(優良誤認表示)及び販売価格に関する不当な二重価格表示(有利誤認表示))
10月5日	株式会社SAKLIKITに対する課徴金納付命令(下着の痩身効果に関する不当表示(優良誤認表示))
10月19日	合同会社DMM.comに対する課徴金納付命令(液晶ディスプレイの映像表示機能に関する不当表示(優良誤認表示))
10月25日	株式会社言歩木に対する課徴金納付命令(飲料の視力の回復効果及び目の症状の改善効果に関する不当表示(優良誤認表示))
10月26日	株式会社Life Leafに対する課徴金納付命令(食品の肥満効果に関する不当表示(優良誤認表示))
10月31日	株式会社シエルに対する課徴金納付命令(食品の痩身効果に関する不当表示(優良誤認表示)及び新規定期購入契約に係る人数制限に関する不当表示(有利誤認表示))
2019年 2月22日	株式会社TSUTAYAに対する課徴金納付命令(動画配信サービス及び光回線インターネット接続サービスに係る不当表示(優良誤認表示))
3月1日	株式会社エー・ピーカンパニーに対する課徴金納付命令(自社の店舗で供給する料理に係る不当表示(優良誤認表示))
3月22日	ティーライフ株式会社に対する課徴金納付命令(飲料の痩身効果に関する不当表示(優良誤認表示))
3月22日	株式会社GLORIAに対する課徴金納付命令(食品の豊胸効果に関する不当表示(優良誤認表示))
3月29日	ジュピターショップチャンネル株式会社に対する課徴金納付命令(テレビ等の販売価格に関する不当な二重価格表示等(有利誤認表示))

○資料7-5 不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく消費者庁による課徴金納付命令に係る返金計画の認定(2018年度)

事業者名	対象商品・役務	返金実施期間
該当なし		

○資料7-6 特定商取引に関する法律の規定に基づく消費者庁の業務停止命令及び指示並びに業務禁止命令（2018年度）

実施時期	件名
2018年 7月27日	電話勧誘販売業者健康園株式会社に対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の使用人に対する業務禁止命令（健康食品の電話勧誘販売に係る書面交付義務違反（記載不備）及び不実告知）
9月14日	電話勧誘販売業者株式会社薬慎童に対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役等に対する業務禁止命令（健康食品の電話勧誘販売に係る勧誘目的等明示義務違反、書面交付義務違反（記載不備）及び判断力不足便乗）
10月5日	電話勧誘販売業者エールジャパン株式会社に対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の使用人に対する業務禁止命令（健康食品の電話勧誘販売に係る再勧誘、不実告知及び書面交付義務違反（記載不備））
10月30日	訪問販売業者株式会社野田建工に対する業務停止命令及び指示（屋根ふき替え及び外壁塗装工事等の役務を提供する訪問販売に係る勧誘目的明示義務違反及び不実告知）
10月31日	訪問販売業者株式会社三井開発に対する指示（原野等の土地の訪問販売に係る勧誘目的等明示違反及び書面交付義務違反（記載不備））
12月7日	訪問販売業者株式会社グランピアに対する指示（健康食品の訪問販売に係る勧誘目的等明示義務違反、書面交付義務違反（記載不備）及び契約書面虚偽記載）
12月20日	連鎖販売業者WILL株式会社に対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役等に対する業務禁止命令（テレビ電話専用のアプリケーションが読み込まれたカード型USBメモリの連鎖販売取引に係る氏名等明示義務違反、事実不告知及び書面交付義務違反（記載不備））
12月21日	通信販売業者イーシャ株式会社に対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役等に対する業務禁止命令（デオドラントクリームの通信販売に係る商品の効能に関する優良誤認表示及び商品の販売価格に関する有利誤認表示）
12月26日	訪問購入業者株式会社up wardに対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役に対する業務禁止命令（貴金属、アクセサリ、衣類等の訪問購入に係る氏名等明示義務違反、勧誘の要請をしていない者に対する勧誘、勧誘を受ける意思があることを確認することをしないで行う勧誘、契約を締結しない旨の意思を表示した者に対する勧誘、書面交付義務違反（記載不備）及び物品の引渡しの拒絶に関する告知義務違反）
12月26日	訪問購入業者株式会社萬天商事に対する指示（貴金属、靴等の訪問購入に係る勧誘の要請をしていない者に対する勧誘、勧誘を受ける意思があることを確認することをしないで行う勧誘、契約を締結しない旨の意思を表示した者に対する勧誘及び物品の引渡しの拒絶に関する告知義務違反）
12月26日	訪問購入業者株式会社T-ismに対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役に対する業務禁止命令（貴金属、アクセサリ、衣類、雑貨等の訪問購入に係る氏名等明示義務違反、勧誘の要請をしていない者に対する勧誘、勧誘を受ける意思があることを確認することをしないで行う勧誘、契約を締結しない旨の意思を表示した者に対する勧誘、書面交付義務違反（記載不備）、物品の引渡しの拒絶に関する告知義務違反及び債務履行不当遅延）
2019年 1月24日	訪問購入業者株式会社セブンセンスに対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の実質的経営者に対する業務禁止命令（貴金属、記念硬貨、切手等の訪問購入に係る氏名等明示義務違反、勧誘の要請をしていない者に対する勧誘、勧誘を受ける意思があることを確認しないで行う勧誘、書面交付義務違反（記載不備）及び物品の引渡しの拒絶に関する告知義務違反）
3月18日	訪問販売業者「ハウスクリエイト」又は「クリーンシステム」こと高倉健太に対する指示（排水管等の洗浄、床下白蟻防除などの役務を提供する訪問販売に係る氏名等明示義務違反及び書面交付義務違反（記載不備））
3月19日	電話勧誘販売業者株式会社日勲に対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役等に対する業務禁止命令（名言集、叙勲者バッジなどの電話勧誘販売に係る氏名等明示義務違反、書面交付義務違反（記載不備）及び不実告知）
3月19日	訪問販売業者株式会社日本クリオに対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役に対する業務禁止命令（浄水器の訪問販売に係る氏名等明示義務違反、書面交付義務違反（記載不備）及び不実告知）
3月27日	訪問販売業者株式会社AIDに対する指示（水道設備工事の訪問販売に係る氏名等明示義務違反及び書面交付義務違反（記載不備））
3月27日	訪問販売業者株式会社ユニオングループに対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役に対する業務禁止命令（水道設備工事の訪問販売に係る氏名等明示義務違反、書面交付義務違反（記載不備）及び迷惑勧誘）
3月28日	訪問販売業者南海プランニング株式会社に対する指示（屋根工事等の住宅リフォーム工事の役務を提供する訪問販売に係る氏名等明示義務違反及び書面交付義務違反（記載不備））
3月29日	連鎖販売業者株式会社リゾネットに対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役等に対する業務禁止命令（リゾートクラブ・旅行・スポーツクラブ複合会員権の連鎖販売取引に係る勧誘目的等明示義務違反、不実告知及び広告の表示義務違反）

○資料7-7 特定商品等の預託等取引契約に関する法律の規定に基づく消費者庁の業務停止命令及び措置命令（2018年度）

実施時期	件名
	該当なし

○資料7-8 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律の規定に基づく消費者庁の措置命令（2018年度）

実施時期	件名
	該当なし

○資料7-9 食品表示法の規定に基づく消費者庁の指示・命令（2018年度）

実施時期	件名
	該当なし

○資料7-10 健康増進法に基づく消費者庁の勧告（2018年度）

実施時期	件名
	該当なし

○資料7-11 消費者庁から関係機関等へ対応要求等を行ったもの（2018年度）（消費者安全法等の規定に基づくものを除く。）

実施時期	件名	内容
2018年4月27日*	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示に対する要請について	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示のおそれのある文言等を含む表示をしていた事業者に対し、表示の改善を要請するとともに、ショッピングモール運営事業者へも協力を要請。(2018年1月～3月：改善要請55件(54事業者))
6月25日	食品表示の適正化に向けた取組について（夏期一斉取締り）	食品衛生の監視指導の強化が求められる夏期における食品表示の適正化に向けた取組の一環として、都道府県等に対し、啓発パンフレット等を活用したカンピロバクター食中毒の予防対策に係る周知啓発、食中毒等の健康被害発生時に食品表示法の規定に係る遡及確認等、関係機関での連携調査の実施、啓発パンフレット等を活用した原料原産地表示制度の普及啓発の協力依頼等を通じた旨通知。
7月13日	平成30年7月豪雨を受けた乳児用液体ミルクの取扱いについて	平成30年7月豪雨において災害救助法（昭和22年法律第118号）の適用を受けた被災地における使用を目的として譲渡・販売される、母乳代替食品としての用に適する旨を表示した乳児用液体ミルクについて、特別用途食品制度における許可及び承認を受けていない場合も、当分の間、取締りを行わなくても差し支えない旨通知。
7月17日	平成30年7月豪雨を受けた製造所固有記号の表示の運用について	平成30年7月豪雨において災害救助法の適用を受けた被災地の工場（製造所）で使用していた記号を他の工場（製造所）に例外的に使用できることとした旨通知。
7月19日	平成30年7月豪雨を受けた製造所の表示の運用について	平成30年7月豪雨において災害救助法の適用を受けた被災地の工場（製造所）で製造していた食品について、他の製造者や製造所に委託する場合にあつては、実際の製造所の所在地及び製造者の氏名と食品に表示された製造所の所在地及び製造者の氏名とが異なることとなっても差し支えない旨通知。
8月22日*	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示に対する要請について	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示のおそれのある文言等を含む表示をしていた事業者に対し、表示の改善を要請するとともに、ショッピングモール運営事業者へも協力を要請。(2018年4月～6月：改善要請119件(105事業者))

実施時期	件名	内容
9月7日	平成30年北海道胆振東部地震を受けた乳児用液体ミルクの取扱いについて	平成30年北海道胆振東部地震において災害救助法（昭和22年法律第118号）の適用を受けた被災地における使用を目的として譲渡・販売される、母乳代替食品としての用に適する旨を表示した乳児用液体ミルクについて、特別用途食品制度における乳児調製液状乳の許可及び承認を受けていない場合も、当分の間、取締りを行わなくても差し支えない旨通知。
10月25日	機能性表示食品の届出後における安全性及び機能性を担保するための取組並びに健康被害の未然防止・拡大防止を図るための取組推進依頼について	平成27年度から始まった機能性表示食品制度は、事業者の責任において、食品の安全性及び機能性に関する科学的根拠等について消費者庁に届出を行うものであるが、届出後の事後チェックを行うことで制度の適切な運用を図っているところである。 平成29年度に実施した「機能性表示食品の届出後における分析実施状況及び健康被害の情報収集等に関する調査・検証事業」報告書の結果を踏まえ届出者の取組及び事業者団体に望まれる自主的な取組を周知し、これまで以上の自主的な推進を要請。
11月9日*	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示に対する要請について	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示のおそれのある文言等を含む表示をしていた事業者に対し、表示の改善を要請するとともに、ショッピングモール運営事業者へも協力を要請。(2018年7月～9月：改善要請64件(60事業者))
11月27日	食品表示の適正化に向けた取組について（年末一斉取締り）	食品衛生の監視指導の強化が求められる年末における食品表示の適正化に向けた取組の一環として、都道府県等に対し、啓発パンフレット等を活用した蜂蜜を原因とする乳児ボツリヌス症の予防対策に係る周知啓発、食中毒等の健康被害発生時に食品表示法の規定に係る遡及確認等、関係機関での連携調査の実施、啓発チラシ等を活用した食品表示新基準についての周知啓発を通知。
11月30日	平成30年7月豪雨及び平成30年北海道胆振東部地震を受けた乳児用液体ミルクの取扱いにおける弾力的運用の終了について	災害救助法の適用を受けた被災地への食品の円滑な供給を図るために実施していた特別用途食品制度の弾力的な運用について、平成30年12月31日をもって終了する旨通知。
12月13日	平成30年7月豪雨を受けた製造所及び製造所固有記号の表示の運用に係る通知の取扱いについて	災害救助法の適用を受けた被災地への食品の円滑な供給を図るために実施していた「平成30年7月豪雨を受けた製造所固有記号の表示の運用について」及び「平成30年7月豪雨を受けた製造所の表示の運用について」による食品表示法の運用を緩和する措置について、平成30年12月31日をもって終了する旨通知。
2019年2月1日*	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示に対する要請について	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示のおそれのある文言等を含む表示をしていた事業者に対し、表示の改善を要請するとともに、ショッピングモール運営事業者へも協力を要請。(2018年10月～12月：改善要請83件(78事業者))

(備考) ※は公表時期

○資料7-12 消費者安全法の規定に基づく消費者安全調査委員会の報告書等（2018年度）

(報告書)

公表時期	件名
2018年9月28日	電動シャッター動作時の事故
2019年1月28日	住宅用太陽光発電システムから発生した火災事故等

(経過報告書)

公表時期	件名
2018年11月26日	歩行型ロータリ除雪機による事故

資料8 各種情報提供

○資料8-1 消費者庁が実施した安全に関する主な注意喚起（2018年度）

実施時期	件名
2018年 4月5日	ニラとスイセンの誤食に注意
4月6日	ギョウジャニンニクとイヌサフランの誤食に注意
4月26日	お弁当を手作りする際には食中毒に注意
5月9日	海、川、湖沼池、プール等での「水の事故」に気を付けましょう —平成30年度「子どもの事故防止週間」を5月21日から実施します— ※1
5月9日	子どもを乗せた「幼児用座席付自転車の事故」（転倒など）に気を付けましょう —平成30年度「子どもの事故防止週間」を5月21日から実施します— ※1
5月16日	妊娠中は未加熱の食品に注意（リステリア）
5月31日	刈払機（草刈機）の使用時の事故にご注意ください！（更新）
6月14日	梅雨時期のカレーや煮物の作り置きに注意（ウエルシュ菌）
7月9日	豪雨災害時には、食中毒の発生に注意
7月18日	バーベキューでの安全ポイントをチェック
7月20日	電池の発熱、液漏れ、破裂に注意しましょう！—災害用の懐中電灯やラジオの点検を— ※2
8月15日	ヒスタミン食中毒に注意
9月10日	豚コレラの発生について
9月12日	御注意ください！日常生活での高齢者の転倒・転落！—みんなで知ろう、防ごう、高齢者の事故①—
9月12日	毒キノコによる食中毒に注意
10月26日	電動シャッター動作時の事故に注意！
11月8日	ノロウイルス予防のためにも手洗い方法を確認
11月14日	インターネット通販で購入した製品の事故に注意
11月21日	冬季に多発する入浴中の事故に御注意ください！—みんなで知ろう、防ごう、高齢者の事故②—
12月5日	除雪機の作動時には細心の注意を！—デッドマンクラッチ（安全装置）の無効化による事故が発生！—
12月19日	年末年始の帰省時には、普段育児に関わっていない方と母子健康手帳を確認
12月26日	ご注意ください高齢者の窒息事故！—みんなで知ろう、防ごう、高齢者の事故③—
2019年 1月25日	ノロウイルス食中毒の予防
1月28日	住宅用太陽光発電システムに起因した住宅の火災事故に注意！
2月7日	フグの素人調理は厳禁
3月27日	有毒植物の注意喚起
3月27日	LED照明は正しく使いましょう—本来使用してはならない照明器具に使うと発煙、発火などの原因に！—

- （備考） 1. 消費者安全法の規定に基づく注意喚起を除く。
 2. ※1の実施主体は、「子供の事故防止に関する関係府省庁連絡会議」（内閣府、警察庁、消費者庁、総務省消防庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、海上保安庁）。
 3. ※2は国民生活センターと連名で注意喚起を実施。

○資料8-2 子ども安全メールfrom消費者庁の配信（2018年度）

実施時期	件名
2018年 4月5日	宴席中のお酒の誤飲等に注意！
4月12日	危険！ハンドスピナーの部品の誤飲に注意して
4月19日	公園の遊具での事故に注意！
4月26日	子どもが窒息？！そのとき、あなたの応急手当が必要です！
5月9日	5月21日から、「子どもの事故防止週間」を実施します！
5月17日	「海、川、湖沼池、プール等」での水の事故に気を付けて！
5月23日	「子どもを乗せた幼児用座席付自転車」の転倒などに気を付けて！
5月31日	草刈りの作業中は子どもを近づけないで！
6月7日	梅雨の時期、ぬれた場所での転倒に注意！
6月14日	知って安心、食品の注意点 ～カレーや煮物の作り置きに注意～

実施時期	件名
6月21日	機械式立体駐車場の駐車装置には子どもを近づけないで！
6月28日	雨天増水時の水の事故に注意！
7月5日	子どもの事故防止に関するクイズ（チャイルドシートの使用）
7月12日	夏祭り・縁日で買える玩具等の取扱いに注意！
7月18日	知って安心、食品の注意点 ～バーベキュー。3つの安全ポイントのチェック～
7月26日	電池の発熱、液漏れ、破裂に注意しましょう！
8月2日	ベビーカーに子どもを乗せたままエスカレーターを利用しないで！
8月9日	帰省先での思わぬ事故に注意！
8月16日	子どもを遊ばせるときは熱中症対策をしっかりと！！
8月23日	車内に子どもだけを残さないで！
8月30日	川遊びにはライフジャケット着用を！
9月6日	万が一のとき、とっさに行動できますか？9月9日は救急の日です！
9月13日	抱っこひもからの転落に気を付けましょう！
9月20日	キッズデザイン賞をご存知ですか？受賞作品のご紹介
9月27日	歯ブラシ等の喉突きに注意！
10月4日	兄や姉の持ち物を乳児が誤飲する事故に注意！
10月11日	ペダルなし二輪遊具やキックスケート等の事故に注意！
10月18日	命に関わる危険性が！1歳未満の乳児には、蜂蜜を絶対に与えないようにしましょう！
10月25日	ハロウィン仮装用品での皮膚トラブルに気を付けて！
11月1日	乳幼児突然死症候群（SIDS）を知っていますか？
11月8日	スポーツ施設や遊戯施設でのけがに注意！
11月15日	11月は製品安全総点検月間。家庭内の製品を点検しましょう！
11月22日	チャイルドシートを正しく使用しましょう！
11月29日	石けんや洗剤などに気を付けましょう！
12月6日	毎年やけどが発生！冬季はストーブなどの暖房器具に注意！
12月13日	クリスマスの飾りに注意！
12月20日	ノロウイルス感染を予防しましょう！
12月27日	餅による窒息事故にご注意！
2019年 1月10日	お風呂で溺れる事故に注意！
1月17日	1月がピーク！ストーブなどの暖房器具による火災に注意！
1月24日	エア遊具でのけがに注意しましょう！
1月31日	豆まきは豆による事故に注意して安全に楽しみましょう！
2月7日	温浴施設での子どもの転倒事故に注意！
2月14日	電気ポットによるやけどに注意！
2月21日	カプセル入りスポンジ玩具が幼児の体内に入る事故に注意！
2月28日	ひな人形の飾りや部品による事故に注意！
3月7日	大人用ベッドやソファなどからの転落に注意！
3月14日	ブラインドのひもに注意！
3月20日	自動ドアでの事故に注意しましょう
3月28日	アルコール飲料の誤飲に注意！

(備考)「子ども安全メール from 消費者庁」の2019年3月末現在の登録者数は約2万4000人である。

○資料 8-3 消費者庁が実施した表示・取引に関する主な情報提供（2018年度）

実施時期	件 名
2018年 4月24日	ゲノム医療・ビジネスを正しく理解するために
6月18日	大阪府北部を震源とする地震による被害に関連する消費者トラブルにご注意ください
7月9日	平成30年7月豪雨による被害に関連する消費者トラブルにご注意ください
7月22日	架空請求にご注意ください！
7月23日	災害に関連する主な相談例とアドバイス
8月21日	架空請求に対する注意喚起チラシ
9月3日	国の行政機関が行う統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください ※1
9月5日	身元保証等高齢者サービスの利用に係る留意事項について
9月13日	平成30年北海道胆振東部地震による被害に関連する消費者トラブルにご注意ください
9月14日	特定商取引法の適用除外とされた法律の運用状況について
10月10日	災害発生時にあわてないために！消費生活での留意事項例をご紹介
10月19日	仮想通貨に関するトラブルについてご注意ください！（更新） ※2
10月26日	サブリース契約に関するトラブルにご注意ください！（更新） ※3
10月31日	架空請求において「かたられている側の事業者」が消費者被害の拡大防止のために行っている取組について
11月6日	インターネット上の文字列情報から把握した、消費者トラブルへの注意喚起情報について
11月6日	架空請求に対する注意喚起チラシ
11月16日	ギャンブル等依存症対策に関する若者向け啓発用資料 ※4
11月30日	アパート等のサブリース契約で特に覚えておきたいポイント例 ※3
12月10日	ふるさと納税の偽サイトに気を付けましょう
12月20日	特定商取引法の適用除外とされた法律の運用状況について（更新）
12月27日	降積雪期に注意いただきたいこと
12月28日	「架空請求対策パッケージ」のフォローアップについて
2019年 2月1日	ギャンブル等依存症に関する啓発用資料のサンプル ※5
3月8日	ギャンブル等依存症でお困りの皆様へ（更新） ※6
3月8日	ギャンブル等依存症に関連すると考えられる多重債務問題に係る相談への対応に際してのマニュアル（更新） ※7
3月13日	冬期に注意いただきたいこと
3月20日	新生活のスタートを応援します。（ギャンブル等依存症に言及しているその他の啓発資料） ※8
3月27日	インターネット上から把握した消費者トラブルへの注意喚起情報（更新）

- (備考) 1. 消費者安全法の規定に基づく注意喚起を除く。
 2. ※1は総務省と連名で注意喚起を実施。
 3. ※2は金融庁、警察庁と連名で注意喚起を実施。
 4. ※3は金融庁、国土交通省と連名で注意喚起を実施。
 5. ※4は内閣官房、厚生労働省、金融庁と連名で注意喚起を実施。
 6. ※5は内閣官房、金融庁、法務省、厚生労働省と連名で注意喚起を実施。
 7. ※6は内閣官房、警察庁、金融庁、法務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省と連名で注意喚起を実施。
 8. ※7は金融庁と連名で注意喚起を実施。
 9. ※8は内閣官房、金融庁、法務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省と連名で注意喚起を実施。

○資料 8-4 事業者自ら家庭用品品質表示法上の不適正表示があったとの申出に基づく注意喚起⁸（2018年度）

件 名
ムーンバット株式会社（ストールの不適正表示について）
株式会社ピラベック（枕カバーの不適正表示について）
株式会社サンエー・ビーディー（ブラウスの不適正表示について）
昭和西川株式会社（掛けふとん・敷きパッドの不適正表示について）

8) 事業者自ら家庭用品品質表示法上の不適正表示があったとの申出に基づき、消費者への注意喚起を消費者庁ウェブサイトに掲載したもの。

○資料 8-5 食品と放射性物質に関するリスクコミュニケーション（意見交換会等）の開催実績（2018年度）

月日	意見交換会等名称	主催(共催)	場 所
2018年 5月10日	食と放射能に関する説明会	福島県、郡山市立郡山第一中学校、消費者 庁	福島県郡山市
5月27日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの 今を語る人」(午前)	福島県、消費者庁	東京都新宿区
5月27日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの 今を語る人」(午後)	福島県、消費者庁	東京都新宿区
6月4日	食と放射能に関する説明会	福島県、郡山市立郡山第一中学校、消費者 庁	福島県郡山市
6月16日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社PMCテクニカ、消費者庁	福島県郡山市
6月16日	日本原子力学会シンポジウム「福島県の 現状と取り組み」	一般社団法人日本原子力学会	福島県福島市
6月26日	食と放射能に関する説明会	福島県、鏡石町認定農業者会、消費者庁	福島県鏡石町
6月27日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社クレハ分析センター、消 費者庁	福島県いわき市
7月1日	食と放射能に関する説明会	福島県、NPO法人アースウォーカーズ、 消費者庁	福島県米沢市
7月6日	食と放射能に関する説明会	福島県、郡山市立郡山第一中学校、消費者 庁	福島県郡山市
7月7日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社PMCテクニカ、消費者庁	福島県須賀川市
7月10日	食と放射能に関する説明会	福島県、郡山市二瀬中学校、消費者庁	福島県郡山市
7月11日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島県商工会連合会、消費者庁	福島県三春町
7月17日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの 今を語る人」	福島県、消費者庁	大阪府大阪市
7月17日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社マクサムコミュニケー ションズ、消費者庁	福島県福島市
7月19日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの 今を語る人」	福島県、消費者庁	東京都世田谷区
7月19日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社ヤクルト本社、消費者庁	福島県福島市
7月19日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社マクサムコミュニケー ションズ、消費者庁	福島県福島市
7月20日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社マクサムコミュニケー ションズ、消費者庁	福島県福島市
7月23日	放射線健康管理のための基礎研修	環境省、福島県、消費者庁	福島県福島市
7月24日	食と放射能に関する説明会	福島県、NPO法人ビーンズふくしま、消 費者庁	福島県いわき市
7月24日	食と放射能に関する説明会	福島県、相馬市教育委員会、消費者庁	福島県相馬市
7月25日	食と放射能に関する説明会	福島県、相双地方振興局、消費者庁	福島県南相馬市
7月26日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社ヤクルト本社、消費者庁	福島県福島市
7月27日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの 今を語る人」	福島県、消費者庁	愛知県名古屋市
7月28日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの 今を語る人」	福島県、消費者庁	栃木県宇都宮市
7月28日	夏休み2018宿題・自由研究大作戦！（東 京会場）	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労 働省、農林水産省	東京都江東区
7月28日	食と放射能に関する説明会	福島県、隠里・大沢長寿会、消費者庁	福島県二本松市
8月2日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社パートナー、消費者庁	福島県郡山市
8月2日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島県保健衛生協会、消費者庁	福島県二本松市

月日	意見交換会等名称	主催(共催)	場 所
8月3日	夏休み2018宿題・自由研究大作戦!(大阪会場)	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省	大阪府大阪市
8月3日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	香川県土庄町
8月4日	食と放射能に関する説明会	福島県、下郷町観光公社、消費者庁	福島県下郷町
8月6日	放射線健康管理のための基礎研修	環境省、福島県、消費者庁	福島県郡山市
8月6日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	栃木県鹿沼市
8月7日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	石川県金沢市
8月7日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島県保健衛生協会、消費者庁	福島県福島市
8月8日	食と放射能に関する説明会	福島県、NPO法人ビーンズふくしま、消費者庁	福島県南相馬市
8月9日	食と放射能に関する説明会	福島県、NPO法人ビーンズふくしま、消費者庁	福島県郡山市
8月9日	農林水産物の放射性物質分析に関する研修会	福島県	福島県郡山市
8月10日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島県学校給食研究会、消費者庁	福島県福島市
8月10日	夏休み2018宿題・自由研究大作戦!(仙台会場)	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省	宮城県仙台市
8月16日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	香川県三豊市
8月17日	食と放射能に関する説明会	福島県、NPO法人ビーンズふくしま、消費者庁	福島県白河市
8月17日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島県保健衛生協会、消費者庁	福島県伊達市
8月18日	食と放射能に関する説明会	福島県、ママcom、消費者庁	福島県福島市
8月21日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社メフォス、消費者庁	福島県郡山市
8月23日	食と放射能に関する説明会	福島県、認定NPO法人いわき放射能市民測定室たらちね、消費者庁	福島県いわき市
8月23日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社環境分析研究所、消費者庁	福島県福島市
8月24日	食と放射能に関する説明会	福島県、学校法人聖和学園、消費者庁	福島県矢吹町
8月30日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	栃木県宇都宮市
8月30日	食と放射能に関する説明会	福島県、磐梯町食生活改善推進委員会、消費者庁	福島県磐梯町
9月1日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	神奈川県平塚市
9月1日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社PMCテクニカ、消費者庁	福島県郡山市
9月3日	放射線健康管理のための基礎研修	環境省、福島県、消費者庁	福島県いわき市
9月4日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	東京都品川区
9月11日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島市立森合小学校、消費者庁	福島県福島市
9月11日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島市西部学校給食センター、消費者庁	福島県福島市
9月13日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島県女性団体連絡協議会、消費者庁	福島県二本松市
9月22日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	埼玉県さいたま市

月日	意見交換会等名称	主催(共催)	場 所
9月26日	食と放射能に関する説明会	福島県、伊達郡商工会広域連携協議会、消費者庁	福島県桑折町
9月26日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	東京都新宿区
9月27日	食と放射能に関する説明会	福島県、泉下川長寿会シルバー体操教室、消費者庁	福島県いわき市
9月27日	食と放射能に関する説明会	福島県、NPO法人ビーンズふくしま、消費者庁	福島県二本松市
9月28日	食と放射能に関する説明会	福島県、NPO法人ビーンズふくしま、消費者庁	福島県福島市
9月30日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	大分県大分市
10月4日	食と放射能に関する説明会	福島県、玉川村立泉中学校、消費者庁	福島県玉川村
10月4日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	栃木県宇都宮市
10月6日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	北海道帯広市
10月6日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	東京都大田区
10月12日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	神奈川県相模原市
10月13日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	神奈川県相模原市
10月15日	食と放射能に関する説明会	福島東稜高等学校、消費者庁	福島県福島市
10月16日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	富山県富山市
10月21日	食と放射能に関する説明会	福島県、関東あだたら大玉の会、消費者庁	福島県大玉村
10月21日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	東京都大田区
10月28日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	東京都武蔵野市
10月29日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	東京都品川区
10月30日	平成30年度リスクコミュニケーター研修会	埼玉県、消費者庁	埼玉県川越市
11月2日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島市立余目小学校、消費者庁	福島県福島市
11月4日	食の安全・安心アカデミーシンポジウム	福島県、消費者庁	福島県福島市
11月4日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	福島県二本松市
11月6日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社メフォス、消費者庁	福島県郡山市
11月8日	平成30年度 消費生活相談員研修 専門・事例講座「食品の放射能への風評被害対応」	独立行政法人国民生活センター	徳島県徳島市
11月9日	食と放射能に関する説明会	福島県、会津若松市市民部環境生活課、消費者庁	福島県会津若松市
11月10日	食と放射能に関する説明会	福島県、南相馬市女性消防隊原町区隊、消費者庁	福島県南相馬市
11月11日	食の安全・安心アカデミーシンポジウム	福島県、消費者庁	福島県いわき市

月日	意見交換会等名称	主催(共催)	場 所
11月12日	食品に関するリスクコミュニケーション	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省	東京都千代田区
	食品中の放射性物質をめぐる震災からの歩み—これまでを知り、明日の消費行動を考える—		
11月13日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社クレハ環境、消費者庁	福島県いわき市
11月14日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	東京都中野区
11月15日	食品に関するリスクコミュニケーション	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省、静岡県	静岡県静岡市
	食品中の放射性物質をめぐる震災からの歩み—これまでを知り、明日の消費行動を考える—		
11月20日	食と放射能に関する説明会	福島県、白河カトリック幼稚園、消費者庁	福島県白河市
11月22日	食品に関するリスクコミュニケーション	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省、大阪府	大阪府大阪市
	食品中の放射性物質をめぐる震災からの歩み—これまでを知り、明日の消費行動を考える—		
11月23日	食と放射能に関する説明会	福島県、キワニスクラブ、消費者庁	福島県福島市
11月26日	食と放射能に関する説明会	福島県、常磐開発株式会社、消費者庁	福島県いわき市
11月27日	食と放射能に関する説明会	福島県、相双地方振興局県民環境部、消費者庁	福島県楢葉町
11月28日	食品に関するリスクコミュニケーション	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省、沖縄県	沖縄県那覇市
	食品中の放射性物質をめぐる震災からの歩み—これまでを知り、明日の消費行動を考える—		
11月29日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島県保健衛生協会、消費者庁	福島県只見町
11月29日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	群馬県前橋市
12月 1日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社PMCテクニカ、消費者庁	福島県郡山市
12月 5日	食と放射能に関する説明会	福島県、子どもを守る会、消費者庁	福島県郡山市
12月 7日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	大阪府大阪市
12月10日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	東京都中野区
12月11日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	福岡県福岡市
12月17日	食と放射能に関する説明会	福島県、三春町立岩江中学校、消費者庁	福島県三春町
12月17日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社日本化学環境センター、消費者庁	福島県郡山市
12月22日	食と放射能に関する説明会	福島県、下川を考える会、消費者庁	福島県いわき市
12月22日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社メフォス、消費者庁	福島県相馬市
2019年 1月18日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	愛知県小牧市
1月18日	「住民セミナー（会津大学短期大学部）」	環境省	福島県会津若松市
1月19日	食と放射能に関する説明会	福島県、財団法人下郷町観光公社、消費者庁	福島県下郷町
1月19日	食と放射能に関する説明会	福島県、美和電気工業（株）郡山支店、消費者庁	福島県郡山市
1月23日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社東邦銀行、消費者庁	福島県福島市

月日	意見交換会等名称	主催(共催)	場 所
1月23日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	山口県柳井市
1月23日	平成30年度 消費生活相談員研修 専門・事例講座「食品に関するリスクコミュニケーション」	独立行政法人国民生活センター	神奈川県相模原市
1月26日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社PMCテクニカ、消費者庁	福島県須賀川市
2月2日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	埼玉県蓮田市
2月2日	食と放射能に関する説明会	福島県、学校法人志賀学園平第一幼稚園、消費者庁	福島県いわき市
2月7日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島県さく井技術協会、消費者庁	福島県いわき市
2月8日	食と放射能に関する説明会	福島県、小規模保育園たんぼぼ保育園、消費者庁	福島県田村市
2月13日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島商工会議所女性会、消費者庁	福島県福島市
2月13日	食と放射能に関する説明会	福島県、いわき市計量管理協会、消費者庁	福島県いわき市
2月14日	食と放射能に関する説明会	福島県、公益財団法人福島県保健衛生協会、消費者庁	福島県福島市
2月15日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社東邦銀行、消費者庁	福島県福島市
2月16日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	愛知県一宮市
2月16日	食と放射能に関する説明会	福島県、国際女性教育振興会福島県支部、消費者庁	福島県二本松市
2月17日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	愛知県一宮市
2月19日	食と放射能に関する説明会	福島県、生活協同組合コープふくしま、消費者庁	福島県福島市
2月20日	平成30年度食の安全安心セミナー「食品中の放射性物質 震災から7年の歩み」	宮城県、消費者庁	宮城県仙台市
2月25日	食と放射能に関する説明会	福島県、きたかた子育てサポートセンター、消費者庁	福島県喜多方市
2月26日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社クレハ環境、消費者庁	福島県いわき市
3月2日	食と放射能に関する説明会	福島県、高平婦人会、消費者庁	福島県南相馬市
3月3日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	群馬県高崎市
3月13日	食と放射能に関する説明会	福島県、アサヒビール(株)福島工場、消費者庁	福島県本宮市
3月18日	食と放射能に関する説明会	福島県、本宮経済研究会、消費者庁	福島県本宮市
3月25日	食と放射能に関する説明会	福島県、地域おこしサークル みちの会、消費者庁	福島県湯川村

資料9 独立行政法人国民生活センターによる情報提供 (2018年度)

実施時期	件名
2018年 4月19日	乾電池が破裂した防犯ブザー
4月19日	強力な磁石のマグネットボールで誤飲事故が発生—幼児の消化管に穴があき、開腹手術により摘出—
4月20日	速報！架空請求の相談が急増しています—心当たりのないハガキやメール・SMSに反応しないで！—
4月26日	仮想通貨に関する様々なトラブルにご注意
4月27日	乾電池が破裂した防犯ブザー (追加情報)
5月24日	医療法改正！美容医療クリニックのウェブサイトにも広告規制が！—詳細説明のないビフォーアフター写真や、治療効果に関する体験談の掲載は禁止されます—
6月7日	地震による転倒の防止策—電気給湯設備の貯湯タンクと家具・家電について—
6月13日	電力の小売全面自由化が始まって2年が経過しました—正確な情報を収集し、契約内容をよく理解しましょう！便乗した勧誘にも気をつけましょう—
6月14日	電気ジャー炊飯器での保温によりご飯から腐敗臭が発生 (相談解決のためのテストから No.122)
6月14日	ビワの種子を使用した健康茶等に含まれるシアン化合物に関する情報提供—体内で分解して青酸を発生するおそれがあるため過剰な摂取に注意！—
6月14日	新しい民泊ルールがスタート！—民泊を利用する前には宿泊に必要な料金総額やキャンセル規定を確認しましょう！—
6月20日	「消費生活相談センター」からの「訴訟告知確認書」ハガキは無視してください！
6月21日	国民生活センターADRの実施状況と結果概要について (平成30年度第1回)
7月19日	こんなはずじゃなかった！遺品整理サービスでの契約トラブル—料金や作業内容に関するトラブルが発生しています—
7月20日	電池の発熱、液漏れ、破裂に注意しましょう！—災害用の懐中電灯やラジオの点検を— ※
7月26日	光回線サービスの卸売に関する勧誘トラブルにご注意！第2弾—安くなると言われても、すぐに契約しないようにしましょう—
8月2日	「平成30年7月豪雨消費者トラブル110番」の受付状況 (第1報) —開設後15日間のまとめ—
8月2日	ドライブレコーダーの映像を定期的に確認しましょう—SDカードの異常により映像が記録されていないことも—
8月2日	簡単に高額収入を得られるという副業や投資の儲け話に注意！—インターネット等で取引される情報商材のトラブルが急増—
8月8日	2017年度の越境消費者相談の概要—越境消費者センター (CCJ) で受け付けた相談から—
8月8日	2017年度のPIO-NETにみる危害・危険情報の概要
8月8日	2017年度のPIO-NETにみる消費生活相談の概要
8月16日	鋭利な縁で指先を切った筆箱—すぐに使用を中止し、危険な縁部に絶対に触れないでください—
9月6日	硬化時に発熱してやけどを負ったジェルネイル (相談解決のためのテストから No.123)
9月6日	「消費者トラブルメール箱」2017年度のまとめ
9月6日	「保険金を使って住宅を修理しませんか」がきっかけでトラブルに！—高齢者からの相談が増加しています—
9月13日	国民生活センターADRの実施状況と結果概要について (平成30年度第2回)
9月13日	セット契約やスマートフォンの使い方などの携帯電話のトラブル—高齢者の相談が増加しています—
9月14日	「平成30年7月豪雨消費者トラブル110番」のまとめ
10月4日	「平成30年7月豪雨」で寄せられた消費生活相談情報—発生2カ月にみる相談の推移—
10月11日	「解約できない」、「解約料が高額」など、スポーツジム等での契約トラブルにご注意！
10月23日	冬物の「衣服・履物」の詐欺・模倣品サイトに注意！—トラブルが冬季に集中して発生—
10月31日	「法務省管轄支局 国民訴訟通達センター」からの封書による架空請求は無視してください！
11月7日	「60歳以上の消費者トラブル110番」実施結果
11月7日	自転車のリム打ちパンクに注意 (相談解決のためのテストから No.124)
11月7日	インターネット使用中に突然表示される偽セキュリティ警告画面にご注意！
11月22日	湯煎したホワイトチョコレートがグレーになった調理用ボウル (相談解決のためのテストから No.125)

実施時期	件 名
11月22日	コインパーキングの「表示」をしっかりと確認しましょうー「一日最大〇〇円」…、確認せずに利用すると高額料金になることも！ー
11月29日	「地方裁判所管理局」からの架空請求は無視してください！
12月7日	あなたの携帯電話番号が記載された架空請求は無視してください！
12月20日	電話勧誘での電気の契約切り替えについてトラブルが急増していますー切り替える意思が無ければ、検針票に記載された情報は伝えないようにしましょうー
12月20日	国民生活センターADRの実施状況と結果概要について（平成30年度第3回）
12月20日	消費者問題に関する2018年の10大項目
12月20日	水漏れ修理、解錠など「暮らしのレスキューサービス」でのトラブルにご注意
2019年 1月17日	自動車のタイヤパンク発生時の対応方法に注意ー応急修理キットの使用法やスペアタイヤの交換方法についてー
1月17日	点火ボタンを放しても火が消えなかった使い捨てライター（相談解決のためのテストからNo.126）
1月17日	乾電池の液漏れによって重度の化学やけどを負った農薬散布器（相談解決のためのテストからNo.127）
1月24日	消費者契約法に関連する消費生活相談の概要と主な裁判例等
2月7日	ラグビーワールドカップ2019™日本大会のチケット購入トラブルに注意！ーチケットを購入する際には公式チケット販売サイトであることを確認しましょう！ー
2月22日	たとえ桐花紋が入っていても架空請求ハガキは無視してください！
3月7日	好きになったら騙される！？デート商法を恋愛ゲームで体験！ーキミならどうやって切り抜ける？ー
3月7日	酸を使ったフットケア商品ー角質ケアをうたった商品で化学やけどやひどい痛みも！ー
3月7日	小石が大量に飛び散り体に当たった刈払機の刈刃（相談解決のためのテストからNo.128）
3月7日	詰め物に竹串が入っていたクッション（相談解決のためのテストからNo.129）
3月14日	あなたの歯科インプラントは大丈夫ですかーなくなる歯科インプラントにかかわる相談ー
3月14日	三輪自転車の走行特性に注意ー高齢者が転倒し骨折した事例もー
3月14日	国民生活センターADRの実施状況と結果概要について（平成30年度第4回）
3月14日	ガードに触れると停止する機能が働かなかった扇風機（相談解決のためのテストからNo.130）
3月14日	遮光等級が店頭表示と異なった遮光カーテン（相談解決のためのテストからNo.131）
3月18日	その電話、「アポ電」かもー知らない番号からの電話に出るのは慎重にー
3月28日	20歳代に増える投資用マンションの強引な勧誘に注意！ーマンションへの投資にはリスクがあり、必ず儲かるわけではありませんー
3月28日	思わぬ大けがに！高齢者の脚立・はしごからの転落ー医療機関ネットワークからみる危害の実態ー
3月28日	成年年齢引下げに向けた消費生活センターの対応に関する現況調査（結果・概要）

（備考）※は消費者庁と連名で情報提供を実施。

資料10 地方消費者行政の現況

○資料10-1 法執行の実施状況（件数）

	都道府県				政令市				合計			
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
景品表示法* ※1	503	904	930	925	4	4	5	8	507	908	935	933
指示	3	0	—	—	0	0	—	—	3	0	—	—
措置請求	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
合理的根拠の提出要求	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
措置命令*	0	3	1	8	0	0	0	0	0	3	1	8
その他行政指導	500	901	929	914	4	4	5	8	504	905	934	922
JAS法※2	22	9	—	—	0	0	—	—	22	9	—	—
指示	21	8	—	—	0	0	—	—	21	8	—	—
命令	1	1	—	—	0	0	—	—	1	1	—	—
食品衛生法	204	221	231	250	126	109	126	117	330	330	357	367
物品廃棄命令	15	18	20	24	10	10	2	7	25	28	22	31
営業停止命令	159	178	155	169	81	84	93	75	240	262	248	244
営業禁止命令	30	25	56	57	35	15	31	35	65	40	87	92
営業許可取消命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健康増進法 収去	50	0	0	0	3	3	3	3	53	3	3	3
米トレーサビリティ法	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0
勧告	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0
命令	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	0	0
食品表示法	—	—	11,568	10,347	—	—	3,623	4,166	—	—	15,191	14,513
指示	—	—	10	10	—	—	1	12	—	—	11	22
命令（法第6条第5項）	—	—	0	0	—	—	0	1	—	—	0	1
命令（法第6条第8項）	—	—	0	1	—	—	1	0	—	—	1	1
収去	—	—	11,558	10,336	—	—	3,621	4,153	—	—	15,179	14,489
家庭用品品質表示法	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
指示	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
公表	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定商取引法*	55	50	34	37	0	0	0	0	55	50	34	37
指示*	8	17	9	13	0	0	0	0	8	17	9	13
業務停止命令*	47	33	25	24	0	0	0	0	47	33	25	24
割賦販売法	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
改善命令	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
業務停止命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
許可・登録取消	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸金業法	9	16	24	16	0	0	0	0	9	16	24	16
業務改善命令	1	5	12	12	0	0	0	0	1	5	12	12
業務停止命令	4	7	10	4	0	0	0	0	4	7	10	4
登録取消	4	4	2	0	0	0	0	0	4	4	2	0
旅行業法	6	4	9	9	0	0	0	0	6	4	9	9
業務改善命令	2	1	3	6	0	0	0	0	2	1	3	6
業務停止命令	0	2	5	3	0	0	0	0	0	2	5	3
登録取消	4	1	1	0	0	0	0	0	4	1	1	0
宅建業法	239	216	139	203	0	0	0	0	239	216	139	203
指示	33	25	25	27	0	0	0	0	33	25	25	27
業務停止命令	69	59	31	40	0	0	0	0	69	59	31	40
免許取消	137	132	83	136	0	0	0	0	137	132	83	136
消費生活関係条例	357	314	288	320	137	146	126	38	494	460	414	358
指導	311	290	280	301	134	146	124	38	445	436	404	339
勧告	19	14	6	10	2	0	1	0	21	14	7	10
公表	27	10	2	9	1	0	1	0	28	10	3	9
禁止命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- (備考) 1. 消費者庁「地方消費者行政の現況調査」により作成。ただし、「*」については、別途集計による件数。
 2. ※1 景品表示法の改正に伴い、「指示」及び「措置請求」は施行前（2014年11月）までの件数、「合理的根拠の提出要求」及び「措置命令」は施行後（2014年12月）からの件数を表示。
 3. ※2 日本農林規格等に関する法律（JAS法）。JAS法の品質表示基準に係る部分は食品表示法（2015年4月1日施行）に統合されたので、2016年度以降は実績がない。

○資料10-2 都道府県、政令市、市区町村等の消費者行政予算（狭義）の合計と自主財源の割合

都道府県名	2010年度				2018年度			
	合計 (千円)	自主財源 (千円)	基金 (千円)	自主財源の割合	合計 (千円)	自主財源 (千円)	基金及び 交付金 (千円)	自主財源の割合
北海道	855,949	529,117	326,832	61.8%	712,281	522,736	189,545	73.4%
青森県	173,723	97,299	76,424	56.0%	167,016	120,809	46,207	72.3%
岩手県	433,852	296,515	137,337	68.3%	245,558	175,765	69,793	71.6%
宮城県	287,576	195,691	91,885	68.0%	272,165	187,309	84,856	68.8%
秋田県	105,472	55,985	49,487	53.1%	91,258	54,901	36,357	60.2%
山形県	157,403	89,746	67,657	57.0%	135,448	89,679	45,769	66.2%
福島県	189,216	121,209	68,007	64.1%	363,953	137,398	226,555	37.8%
茨城県	357,442	184,393	173,049	51.6%	335,146	259,429	75,717	77.4%
栃木県	284,998	139,786	145,212	49.0%	257,745	171,635	86,110	66.6%
群馬県	344,837	149,305	195,532	43.3%	210,054	167,958	42,096	80.0%
埼玉県	774,964	441,180	333,784	56.9%	697,453	510,806	186,647	73.2%
千葉県	767,642	578,779	188,863	75.4%	618,395	453,549	164,846	73.3%
東京都	2,031,970	1,602,743	429,227	78.9%	1,919,974	1,765,341	154,633	91.9%
神奈川県	887,878	532,175	355,703	59.9%	799,101	550,937	248,164	68.9%
新潟県	184,321	85,150	99,171	46.2%	207,218	136,521	70,697	65.9%
富山県	232,499	122,280	110,219	52.6%	125,514	90,845	34,669	72.4%
石川県	170,111	97,455	72,656	57.3%	142,020	107,526	34,494	75.7%
福井県	188,352	122,187	66,165	64.9%	127,562	99,726	27,836	78.2%
山梨県	121,921	77,204	44,717	63.3%	105,441	69,890	35,551	66.3%
長野県	187,734	116,099	71,635	61.8%	230,057	141,207	88,850	61.4%
岐阜県	140,153	77,860	62,293	55.6%	175,291	119,227	56,064	68.0%
静岡県	492,753	238,653	254,100	48.4%	370,031	278,210	91,821	75.2%
愛知県	546,843	312,891	233,952	57.2%	511,232	357,545	153,687	69.9%
三重県	314,840	145,902	168,938	46.3%	144,004	98,879	45,125	68.7%
滋賀県	205,020	115,906	89,114	56.5%	154,438	115,550	38,888	74.8%
京都府	348,304	220,395	127,909	63.3%	286,851	215,323	71,528	75.1%
大阪府	1,156,327	866,370	289,957	74.9%	979,595	771,607	207,988	78.8%
兵庫県	1,030,759	556,271	474,488	54.0%	582,848	433,075	149,773	74.3%
奈良県	174,143	94,282	79,861	54.1%	170,113	118,146	51,967	69.5%
和歌山県	67,010	34,044	32,966	50.8%	150,070	103,136	46,934	68.7%
鳥取県	110,095	67,911	42,184	61.7%	116,749	83,658	33,091	71.7%
島根県	98,403	51,097	47,306	51.9%	106,730	70,805	35,925	66.3%
岡山県	182,028	121,369	60,659	66.7%	205,677	162,020	43,657	78.8%
広島県	344,196	155,104	189,092	45.1%	237,342	177,537	59,805	74.8%
山口県	140,496	77,208	63,288	55.0%	131,699	90,877	40,822	69.0%
徳島県	183,838	82,388	101,450	44.8%	384,165	291,668	92,497	75.9%
香川県	125,718	71,001	54,717	56.5%	74,971	67,182	7,789	89.6%
愛媛県	169,362	86,855	82,507	51.3%	115,975	68,196	47,779	58.8%
高知県	120,512	56,320	64,192	46.7%	92,556	55,131	37,425	59.6%
福岡県	758,490	423,221	335,269	55.8%	508,637	387,061	121,576	76.1%
佐賀県	171,596	70,902	100,694	41.3%	142,452	76,413	66,039	53.6%
長崎県	213,975	136,365	77,610	63.7%	236,700	142,898	93,802	60.4%
熊本県	142,540	82,268	60,272	57.7%	180,725	104,134	76,591	57.6%
大分県	194,432	113,029	81,403	58.1%	182,238	130,206	52,032	71.4%
宮崎県	170,061	78,347	91,714	46.1%	164,395	110,160	54,235	67.0%
鹿児島県	376,883	208,346	168,537	55.3%	191,727	130,451	61,276	68.0%
沖縄県	151,206	99,765	51,441	66.0%	153,767	116,169	37,598	75.5%
合計	16,867,843	10,278,368	6,589,475	60.9%	14,514,337	10,689,231	3,825,106	73.6%

- (備考) 1. 消費者庁「地方消費者行政の現況調査」により作成。
2. 2010年度は最終予算、2018年度は当初予算。
3. 広域連合及び一部事務組合を含む。
4. 2014年度の補正予算以降、地方消費者行政活性化交付金（基金）から地方消費者行政推進交付金へ移行し、さらに2018年度の当初予算以降、地方消費者行政強化交付金へ移行しているため、2018年度は、基金と交付金の合計額となっている。

○資料10-3 消費者行政専管担当部署設置率

都道府県名	2010年度	2018年度	都道府県名	2010年度	2018年度	都道府県名	2010年度	2018年度
北海道	8.3%	14.4%	石川県	19.0%	28.6%	岡山県	17.9%	10.7%
青森県	9.8%	22.0%	福井県	44.4%	50.0%	広島県	12.5%	12.5%
岩手県	17.1%	23.5%	山梨県	7.1%	25.0%	山口県	30.0%	35.0%
宮城県	13.9%	16.7%	長野県	6.4%	20.5%	徳島県	16.0%	20.0%
秋田県	7.7%	23.1%	岐阜県	7.0%	15.9%	香川県	11.1%	11.1%
山形県	8.3%	16.7%	静岡県	22.2%	22.2%	愛媛県	19.0%	28.6%
福島県	10.0%	26.7%	愛知県	8.6%	21.4%	高知県	8.6%	19.4%
茨城県	37.8%	31.1%	三重県	6.5%	12.9%	福岡県	11.5%	21.3%
栃木県	25.0%	15.4%	滋賀県	25.0%	60.0%	佐賀県	14.3%	19.0%
群馬県	10.8%	21.6%	京都府	7.1%	17.9%	長崎県	18.2%	36.4%
埼玉県	21.5%	29.7%	大阪府	29.5%	40.9%	熊本県	4.3%	13.0%
千葉県	25.5%	41.8%	兵庫県	33.3%	54.8%	大分県	5.3%	15.8%
東京都	52.4%	54.0%	奈良県	12.5%	27.5%	宮崎県	7.4%	14.8%
神奈川県	35.3%	38.2%	和歌山県	6.5%	22.6%	鹿児島県	6.8%	20.5%
新潟県	25.8%	35.5%	鳥取県	15.0%	14.3%	沖縄県	2.4%	2.4%
富山県	12.5%	18.8%	島根県	18.2%	20.0%	合計	15.9%	24.4%

(備考) 消費者庁「地方消費者行政の現況調査」により作成。

○資料10-4 消費者行政担当事務職員数

年度	専任	兼務	計(人)	専任率
2009年度	1,494	3,696	5,190	28.8%
2010年度	1,570	3,656	5,226	30.0%
2011年度	1,588	3,592	5,180	30.7%
2012年度	1,560	3,622	5,182	30.1%
2013年度	1,528	3,630	5,158	29.6%
2014年度	1,531	3,669	5,200	29.4%
2015年度	1,497	3,686	5,183	28.9%
2016年度	1,489	3,741	5,230	28.5%
2017年度	1,478	3,777	5,255	28.1%
2018年度	1,440	3,769	5,209	27.6%

(備考) 消費者庁「地方消費者行政の現況調査」により作成。

○資料10-5 「地方消費者行政強化作戦」 都道府県別達成状況一覧

都道府県	政策目標1 (解消)	政策目標2-1 (5万以上の全市町、 5万未満50%以上)				政策目標2-2 (管内自治体 50%以上)	政策目標2-3 (75%以上)	政策目標2-4 (各年度100%)	政策目標3 (3ブロック で設立)	政策目標4 (都道府県・政令市)		政策目標5
	相談窓口 未設置 自治体数	センター未設置数				相談員 配置率	相談員 資格保有率	相談員 研修参加率	適格消費者 団体の有無	消費者 教育推 進計画 の策定	消費者教育 推進地 域協議会 の設置	消費者安全確保 地域協議会の設 置(人口5万人 以上の全市町)
		5万人以上 (100%) 設置率	5万人未満 (50%以上) 設置率	5万人以上 (100%) 設置率	5万人未満 (50%以上) 設置率							
北海道	0	0	100.0%	64	61.0%	77.7%	43.1%	77.4%	北海道ブロック: 1団体	○	○	4/ 15
青森県	0	0	100.0%	0	100.0%	100.0%	44.4%	96.3%	東北ブロック: 1団体	○	○	0/ 6
岩手県	0	0	100.0%	0	100.0%	100.0%	70.2%	100.0%		○	○	0/ 7
宮城県	0	1	90.0%	19	24.0%	97.1%	56.2%	94.3%		○	○	2/ 10
秋田県	0	0	100.0%	12	36.8%	52.0%	57.6%	100.0%		○	○	0/ 6
山形県	0	0	100.0%	20	33.3%	54.3%	78.8%	100.0%		○	○	1/ 5
福島県	0	2	77.8%	38	24.0%	54.2%	51.2%	93.0%		○	○	0/ 9
茨城県	0	0	100.0%	5	77.3%	100.0%	90.7%	99.0%	関東ブロック: 5団体	○	○	0/ 22
栃木県	0	0	100.0%	0	100.0%	100.0%	91.9%	100.0%		○	○	0/ 11
群馬県	0	0	100.0%	0	100.0%	100.0%	66.0%	96.2%		○	○	0/ 10
埼玉県	0	0	100.0%	0	100.0%	100.0%	95.6%	86.2%		○	○	11/ 40
千葉県	0	0	100.0%	23	8.0%	85.2%	92.0%	86.6%		○	○	3/ 29
東京都	0	0	100.0%	9	30.8%	85.5%	94.2%	93.8%		○	○	5/ 49
神奈川県	0	0	100.0%	3	81.3%	100.0%	100.0%	96.9%		○	○	0/ 17
新潟県	0	2	83.3%	10	44.4%	83.3%	50.0%	98.2%		○	○	4/ 12
山梨県	0	0	100.0%	17	26.1%	85.2%	83.3%	80.0%		○	○	3/ 4
長野県	0	0	100.0%	47	26.6%	42.9%	68.0%	88.0%		○	○	1/ 13
富山県	0	0	100.0%	9	18.2%	86.7%	80.6%	96.8%	北陸ブロック: 1団体	○	○	0/ 4
石川県	0	0	100.0%	5	58.3%	94.7%	75.0%	100.0%		○	○	3/ 7
福井県	0	0	100.0%	8	33.3%	52.9%	64.5%	93.5%		○	○	2/ 5
岐阜県	0	0	100.0%	5	82.8%	100.0%	70.0%	83.3%	中部ブロック: 1団体	○	○	3/ 13
静岡県	0	1	93.8%	4	78.9%	97.1%	87.1%	92.9%		○	○	0/ 16
愛知県	0	0	100.0%	4	78.9%	100.0%	93.5%	90.5%		○	○	7/ 35
三重県	0	4	55.6%	19	5.0%	55.2%	74.4%	92.1%		○	○	0/ 9
滋賀県	0	0	100.0%	6	25.0%	78.9%	95.2%	95.2%		○	○	1/ 11
京都府	0	0	100.0%	6	57.1%	100.0%	94.3%	90.6%	近畿ブロック: 3団体	○	○	0/ 12
大阪府	0	0	100.0%	6	40.0%	93.0%	98.8%	93.9%		○	○	7/ 33
兵庫県	0	0	100.0%	0	100.0%	100.0%	85.6%	95.8%		○	○	16/ 16
奈良県	0	0	100.0%	29	6.5%	100.0%	91.9%	95.2%		○	○	0/ 8
和歌山県	0	4	33.3%	21	12.5%	100.0%	90.2%	92.5%	中国ブロック: 2団体	○	○	0/ 6
鳥取県	0	0	100.0%	11	35.3%	100.0%	74.3%	88.6%		○	○	0/ 2
島根県	0	0	100.0%	13	18.8%	42.1%	72.7%	100.0%		○	○	2/ 3
岡山県	0	1	80.0%	16	27.3%	66.7%	68.6%	84.3%		○	○	1/ 5
広島県	0	1	88.9%	10	28.6%	95.7%	89.5%	98.2%		○	○	1/ 9
山口県	0	0	100.0%	2	80.0%	100.0%	81.1%	100.0%		○	○	3/ 9
徳島県	0	0	100.0%	0	100.0%	100.0%	63.4%	97.5%	四国ブロック: 1団体	○	○	3/ 3
香川県	0	4	20.0%	12	0.0%	5.9%	100.0%	100.0%		○	○	1/ 5
愛媛県	0	1	83.3%	12	14.3%	95.0%	75.0%	100.0%		○	○	0/ 6
高知県	0	0	100.0%	26	21.2%	41.2%	56.5%	82.6%		○	○	0/ 1
福岡県	0	2	90.0%	18	55.0%	100.0%	92.7%	91.1%		○	○	11/ 20
佐賀県	0	0	100.0%	14	12.5%	100.0%	97.9%	89.1%		○	○	0/ 4
長崎県	0	0	100.0%	8	52.9%	95.2%	50.0%	92.9%		○	○	1/ 4
熊本県	0	0	100.0%	17	54.1%	95.6%	70.7%	81.3%	九州・沖縄 ブロック: 4団体	○	○	0/ 8
大分県	0	0	100.0%	5	58.3%	94.4%	79.4%	91.2%		○	○	0/ 6
宮崎県	0	0	100.0%	3	85.7%	100.0%	73.3%	100.0%		○	○	1/ 5
鹿児島県	0	0	100.0%	21	43.2%	72.1%	58.9%	100.0%		○	○	1/ 6
沖縄県	0	5	44.4%	32	0.0%	58.5%	79.5%	74.4%		○	○	0/ 9
合計	0	28	94.9%	609	49.1%	83.4%	81.3%	91.8%	19	47	47	98/545

(備考) 1. 消費者庁「地方消費者行政の現況調査」により作成。
2. 政策目標1の達成状況は、2018年4月1日時点。
3. 政策目標2の達成状況は、2018年4月1日時点。
4. 政策目標3の達成状況は、2018年9月30日時点。
5. 政策目標4の達成状況は、2018年9月30日時点。
政令市の達成状況は、「消費者教育推進計画の策定」では、大阪市、北九州市が未策定。「消費者教育推進地域協議会の設置」では大阪市、北九州市が未設置。
6. 政策目標5の達成状況は、2019年3月末時点。
7. 網掛けは目標達成している項目を示す。

資料11 事故内容別分類の説明（資料2-1、2-2、3-1）

事故内容別分類	主な事例
火災	・ガス機器、石油機器、電気製品、車両、設備等からの出火 (消防によって判断されるもの。「火災報告取扱要領」(消防庁長官通知)に定められているもの。)
発煙・発火・過熱	・ガスふろがま点火時のケーシングの変形 ・充電中の携帯電話用電池パックからの発煙 ・ガスこんろ使用時の製品の一部焼損 ・電気製品からの発煙、部品の焼損・溶融 (上記の火災の判断には至らないものの、製品等からの発煙、発火などが認められるもの。)
点火・燃焼・消火不良	・ガスこんろ、ガスふろがま、ガス湯沸器の点火不良、異常着火、異常燃焼による焼損
破裂	・エアゾール式簡易消火具の破裂
ガス爆発	・ガスこんろ点火動作時に漏洩したガスに引火し爆発 ・ガスふろがまの種火点火時に滞留したガスに引火し爆発
ガス漏れ	・LPガスボンベや高圧ホースの接続部等からの漏洩 ・ガス栓、配管等の経年劣化や腐食等による漏洩
燃料・液漏れ等	・消火設備の配管からの消火剤の流出 ・発電機、車両からの燃料漏れ
化学物質による危険	・検疫時に、食品から農薬等が確認され、成分規格不適、規格基準不適等となったもの ・製品に使用された防腐剤、接着剤、塗料等による被害
漏電・電波等の障害	・家電製品の部品の装着や取り外しの際の感電 ・基準を超えるレーザー光が出る製品による被害
製品破損	・遊具の取り付け部が外れたもの ・医療機器が破損する不具合が確認されたもの ・自転車で走行中、部品が破損
部品脱落	・製品、遊具等の使用中に部品が脱落
機能故障	・石油ストーブや調理機器等の機能故障、動作の異常 ・医療機器の動作不良が確認されたもの
転落・転倒・不安定	・乗合バス等の発車、停車時に、乗客がバランスを崩して転倒
操作・使用性の欠落	・折りたたみ椅子やベビーカーを開閉する際に指を挟んだもの ・家電製品、家具の角部分に接触
交通事故	・バス、タクシー、運転代行、介護タクシー等で乗客を乗せ運行中に交通事故に至ったもの
誤飲	・食料品以外の物を誤って食べたり飲んだりしたもの
中毒	・飲食店や施設等において提供、調整された食事、弁当等による食中毒 ・ガス機器、発電機等を使用した際の不完全燃焼、換気不良による一酸化炭素中毒
異物の混入・侵入	・車両の燃料等への異物(水分)混入等
腐敗・変質	・検疫時に、食品から細菌の汚染が確認され、成分規格不適となったもの
その他	・花火大会において、使用した煙火(花火)の破片が飛散し負傷 ・医療サービス(手術等)におけるガーゼ等の遺残等

資料12 商品別分類の大分類と中分類（資料2-3、2-4、3-2）

大分類	中分類		
食料品 (飲食に供される商品)	生鮮食品	嗜好・調理食品	飲料・酒類
	健康食品	他の食料品	
家電製品 (電気機械器具の中で主に家庭用として使用されるもの)	生活家電	パソコン・パソコン関連機器	電話機・電話機用品
	音響・映像機器	他の家電製品	
住居品 (家事への使用や住宅内に置いて使用し、生活必需品の要素が強い商品)	家事用品	住生活用品	他の住居品
文具・娯楽用品 (教養、事務又は娯楽・趣味の目的で使用される商品)	文具・事務用品	書籍・印刷物	スポーツ用品
	健康器具	玩具・遊具	他の文具・娯楽用品
光熱水品 (電気、ガス等のエネルギーを含む光熱品及び水。親メーターまでの設備等)	電気	ガス	石油
	水道	他の光熱水品	
被服品 (衣類、付属品等、身につけて使用するもの及びそれらを作るための服飾材料)	和服	洋服	身の回り品
	生地・糸類	他の被服品	
保健衛生品 (身体を清潔、美化し又は健康を保ち疾病治療するため使用される商品)	医薬品	医療機器	化粧品類
	理美容器具・用品	他の保健衛生品	
車両・乗り物 (人又は物を運搬するために屋外で使用するもの。自転車、ベビーカーなどのように人力で移動させるものを含む)	自動車	自動二輪車	自動車用品
	自転車・自転車用品	移動・運搬用品	
建物・設備 (土地、建物、住宅材料及び建築時の設置が一般的で大掛かりな設備)	建物	住宅構成材	住宅設備
	他の建物・設備		
保健・福祉サービス (保健・衛生を保つため、身体美化のためのサービス、福祉サービス)	医療	理美容	福祉
	他の保健・福祉		
他の商品・サービス (上記以外)	クリーニング	外食	商品・サービスその他

資料13 商品別分類（大分類）の内容の説明（資料3-5、4-1、4-6、4-7）

商品等別分類	主な事例
商品一般	商品関連であることが明確であるが、以下の食料品から他の商品までのいずれであるかを特定できない、又は特定する必要のないもの。
食料品	飲食に供される商品。
住居品	主として家事に使用するものと住宅内に置いて使用するもので、趣味、教養、娯楽等の目的より、生活必需品としての要素が強い商品。例えば、食器、冷暖房機器、家具等。
教養娯楽品	主として教養、事務又は娯楽・趣味の目的で使用される商品。例えば、パソコン、電話機、音響・映像製品、スポーツ用品等。
光熱水品	電気、ガス等のエネルギーを含む光熱品、及び水道水等の水。供給元から各戸の親メーターまでの設備・器具を含む。
被服品	衣類とその付属品等、身に着けて使用するもの、及びそれらを作るための生地、糸等の服飾材料。
保健衛生品	人の身体を清潔にし、美化し、又は健康を保ち、疾病を治療するために使用される商品。
車両・乗り物	人又は物を運搬するために屋外で使用するもの。原動機を搭載しているものだけでなく、自転車、ベビーカー等のように人力で移動させるものを含む。
土地・建物・設備	宅地等の土地、住宅等の建物、住宅材料及び建築時に設置するのが一般的である相当大掛かりな住宅設備。
他の商品	商品のうち、上記の食料品から土地・建物・設備の各項目に該当しないもの。
クリーニング	クリーニング業者に被服品、じゅうたん、カーテン等のクリーニングを依頼する場合。
レンタル・リース・貸借	商品を賃貸借する場合（不動産の場合は使用貸借も含む）。
工事・建築・加工	不動産の請負工事、動産の加工請負。例えば、新築工事、増改築工事、リフォームサービス、仕立てサービス等。
修理・補修	品物を修理・補修してもらう場合（自分で行った修理等は含まない）。
管理・保管	品物の管理、保管をしてもらう場合。
役務一般	役務関連であることが明確であるが、以下の金融・保険サービスから他の行政サービスのいずれの役務であるかを特定できない、又は特定する必要のないもの。
金融・保険サービス	生命保険・損害保険等の保険、貯蓄・証券・債券、金融派生商品及び融資・振込・送金等の金融サービス。
運輸・通信サービス	旅客・貨物運送サービス及び電話、放送、インターネット等の通信サービス。
教育サービス	学校教育、補習教育、及びそれらの関連活動。
教養・娯楽サービス	教養、趣味、娯楽の目的で受ける役務。例えば、旅行、宿泊サービス等。
保健・福祉サービス	保健・衛生を保つために受ける役務、身体を美化するために受ける役務、及び福祉サービス。
他の役務	サービス業のうち、上記の金融・保険サービスから保健・福祉サービスの各項目に該当しないもの。例えば、外食、冠婚葬祭等。
内職・副業・ねずみ講	営利を目的とする販売・契約行為のうち、上記の商品一般から他の役務のいずれにも該当せず、かつ消費者問題の範ちゅうにあると考えられるもの。
他の行政サービス	消費者問題に直接関係のない事案で、相手方が行政機関である場合。
他の相談	“売り手対買い手”という図式を持たないもの。例えば、家庭管理、相隣関係、慣習・しきたり、相続等。